

令和2年度
下呂市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況に関する審査意見書

令和3年8月20日

下呂市監査委員

監査第 27 号
令和 3 年 8 月 20 日

下呂市長 山 内 登 様

下呂市監査委員 都 竹 基 己
下呂市監査委員 今 井 能 和

令和 2 年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度下呂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

○ 令和２年度 下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１	下呂市監査基準への準拠	-----	1
第２	審査の種類	-----	1
第３	審査の対象	-----	1
第４	審査の着眼点	-----	1
第５	審査の主な実施手続	-----	1
第６	審査の実施場所及び日程	-----	2
第７	審査の結果	-----	2
	決算の概要	-----	3
1	総 括	-----	3
	(１) 決算の状況	-----	3
	(２) 財政指標の状況	-----	4
	(３) 市債現在高の状況	-----	8
	(４) 財政調整基金現在高の状況	-----	9
2	一般会計	-----	10
	(１) 概 況	-----	10
	(２) 歳入の状況	-----	14
	(３) 歳出の状況	-----	25
3	特別会計	-----	30
	(１) 概 況	-----	30
	(２) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	-----	33
	(３) 後期高齢者医療特別会計	-----	35
	(４) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-----	36
	(５) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	-----	37
	(６) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	-----	38
	(７) 下呂財産区特別会計	-----	39
	(８) 学校給食費特別会計	-----	40
4	実質収支に関する調書	-----	41
5	財産に関する調書	-----	41
	(１) 公有財産	-----	41
	(２) 物 品	-----	43

(3) 債 権	-----	4 4
(4) 基 金	-----	4 4
6 む す び	-----	4 5
決算審査資料	-----	5 2

○ 令和2年度 下呂市基金運用状況審査意見

第1 下呂市監査基準への準拠	-----	5 5
第2 審査の種類	-----	5 5
第3 審査の対象	-----	5 5
第4 審査の着眼点	-----	5 5
第5 審査の主な実施手続	-----	5 5
第6 審査の実施場所及び日程	-----	5 5
第7 審査の結果	-----	5 5
第8 基金の運用状況	-----	5 6

意見書の記述にあたって

1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。

また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。

3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

(1) 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。

(2) 「－」・・・該当する数値のない場合

(3) 「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合

(4) 「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。

(5) 「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

**令和2年度 下呂市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書**

令和2年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 下呂市監査基準への準拠

令和2年度下呂市各会計歳入歳出決算に対する決算審査は下呂市監査基準（令和2年下呂市監査委員告示第4号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

- ・令和2年度下呂市一般会計歳入歳出決算
- ・令和2年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ・令和2年度下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- ・令和2年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- ・令和2年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算
- ・令和2年度下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度下呂市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- ・上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書関係書類が法令に適合し、かつ、その関係諸表の計数が正確であるか、また、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかを主眼とした。

第5 審査の主な実施手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。併せて、監査の対象となる部局に対し、監査資料の提出を求め、関係職員から説明を受けながら質疑応答による審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

下呂庁舎他

(2) 実施日程

令和3年6月23日から令和3年7月14日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務処理において、2件の改善すべき事項が認められた。

一般会計及び特別会計の決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

1 総 括

(1) 決算の状況

令和2年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額	37,475,097,953 円
歳出決算総額	35,437,174,743 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)		28,838,559,221	8,636,538,732	37,475,097,953
歳 出 総 額 (B)		27,042,116,275	8,395,058,468	35,437,174,743
形 式 収 支 (A) - (B) (C)		1,796,442,946	241,480,264	2,037,923,210
翌 年 度 繰越財源	継続費通次繰越額 (E)	0	0	0
	繰越明許費繰越額 (F)	556,071,098	0	556,071,098
	計 (D) (E) + (F)	556,071,098	0	556,071,098
実 質 収 支 (C) - (D)		1,240,371,848	241,480,264	1,481,852,112

各会計の決算額は、次のとおりである。

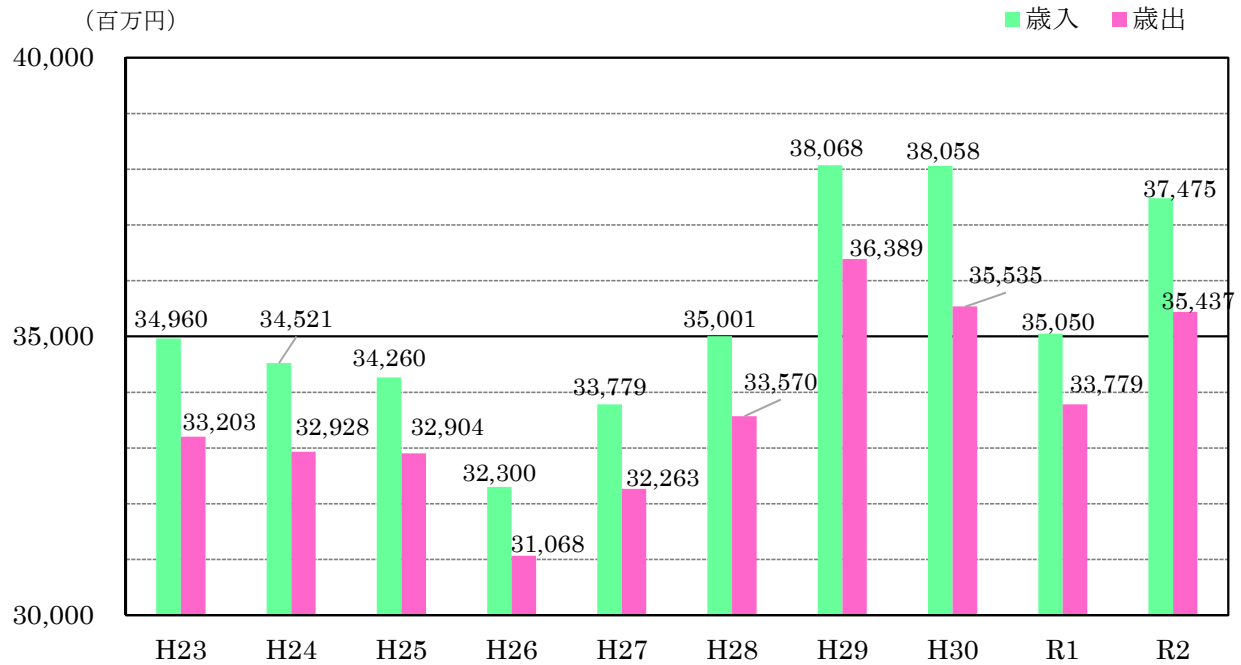
(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和2年度	令和元年度	増減率	令和2年度	令和元年度	増減率
一 般 会 計	28,838,559,221	24,047,889,952	19.9	27,042,116,275	23,315,206,526	16.0
特 別 会 計	8,636,538,732	11,001,721,762	△21.5	8,395,058,468	10,463,892,391	△19.8
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	3,706,440,817	3,977,813,417	△6.8	3,606,695,834	3,685,128,351	△2.1
後期高齢者医療特別会計	556,411,200	505,255,703	10.1	545,238,041	495,030,687	10.1
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	235,617,061	244,548,676	△3.7	223,179,421	236,107,869	△5.5
介護保険特別会計（保険事業勘定）	3,716,429,145	3,667,313,911	1.3	3,613,593,323	3,546,314,717	1.9
下水道事業特別会計	—	2,189,318,221	皆減	—	2,091,674,047	皆減
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	277,426,498	276,860,485	0.2	269,537,242	271,661,910	△0.8
下呂財産区特別会計	12,131,349	7,631,423	59.0	9,594,823	5,297,825	81.1
学校給食費特別会計	132,082,662	132,979,926	△0.7	127,219,784	132,676,985	△4.1
合 計	37,475,097,953	35,049,611,714	6.9	35,437,174,743	33,779,098,917	4.9

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 374 億 7,509 万 7,953 円（前年度比 6.9%増）、歳出 354 億 3,717 万 4,743 円（前年度比 4.9%増）であり、歳入歳出ともに増となっている。

過去10年間の一般会計及び特別会計を合わせた決算の推移は次のとおりである。

過去10年間の歳入歳出決算状況



(2) 財政指標の状況

ア 財政力指数

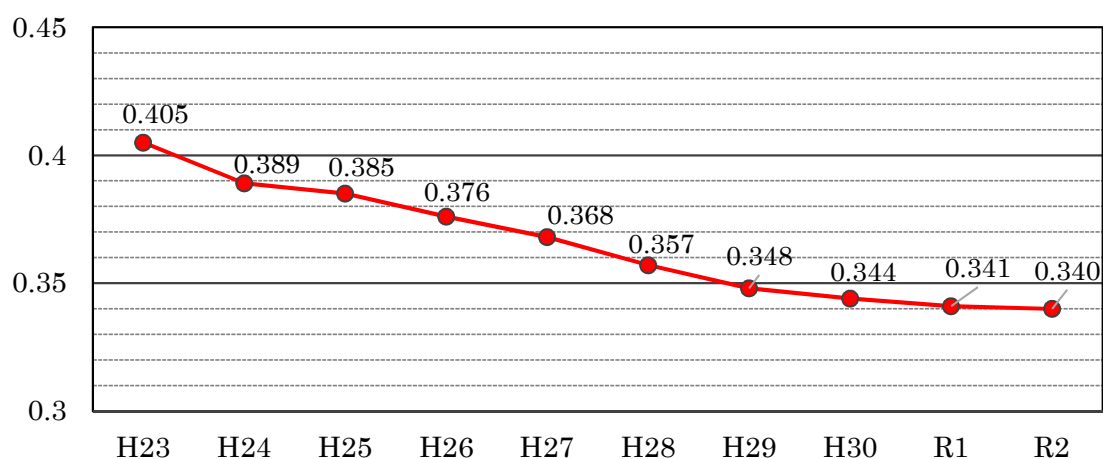
(単位：千円)

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	
				(単年度)	3年平均
平成23年度	10,343,548	4,095,129	14,549,481	0.396	0.405
平成24年度	10,317,017	3,903,517	14,690,535	0.378	0.389
平成25年度	10,335,034	3,926,819	14,795,510	0.380	0.385
平成26年度	10,497,629	3,886,461	14,394,215	0.370	0.376
平成27年度	11,153,552	3,937,465	14,216,511	0.353	0.368
平成28年度	11,542,361	4,012,815	13,917,728	0.348	0.357
平成29年度	11,581,117	3,966,118	13,660,432	0.342	0.348
平成30年度	11,627,007	3,974,568	13,448,809	0.342	0.344
令和元年度	11,896,716	4,023,869	13,479,563	0.338	0.341
令和2年度	12,457,498	4,247,507	13,983,669	0.341	0.340

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。令和2年度は、前年度と比べて0.001ポイント悪化した。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

過去10年間の財政力指数（3年平均）

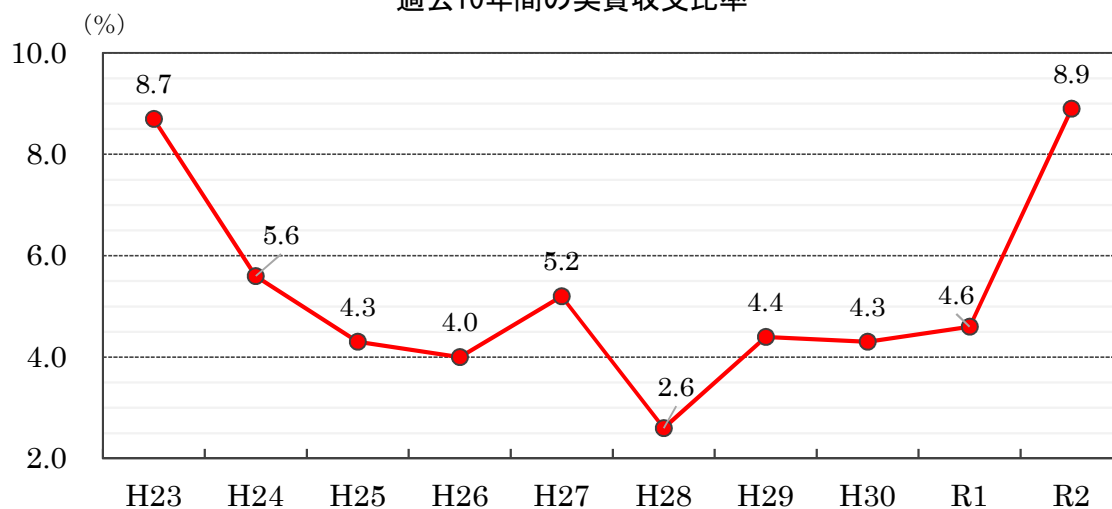


イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標である。良好な財政運営を行っているかどうかを示し、一般的に標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

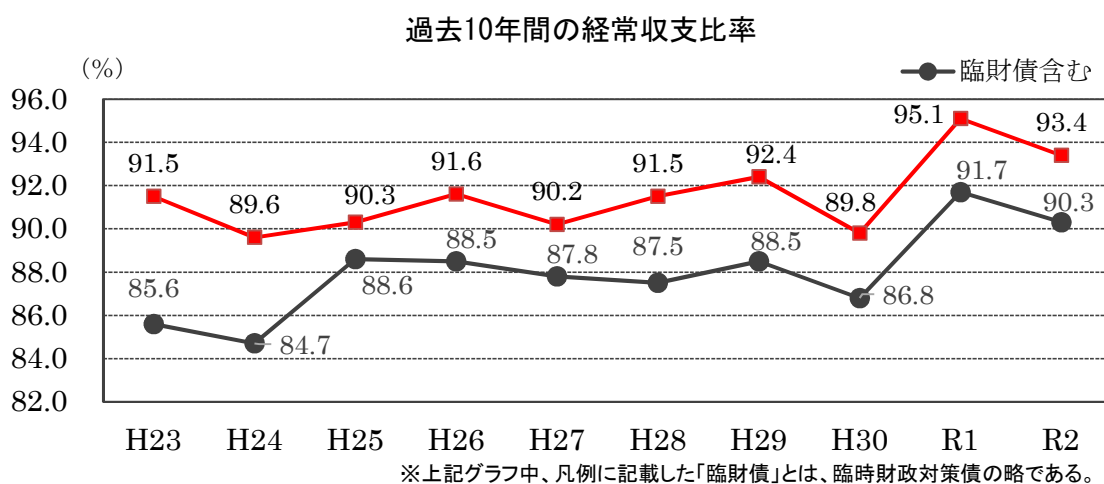
過去10年間の実質収支比率



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることによって、その地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。令和2年度は、90.3%（臨財債含む。）で前年度と比べて1.4ポイント改善した。これは、分母部分の地方交付税と税率改正により地方消費税交付金が前年度に比べて増額（4億7,403万2千円増）となったことが要因として挙げられる。

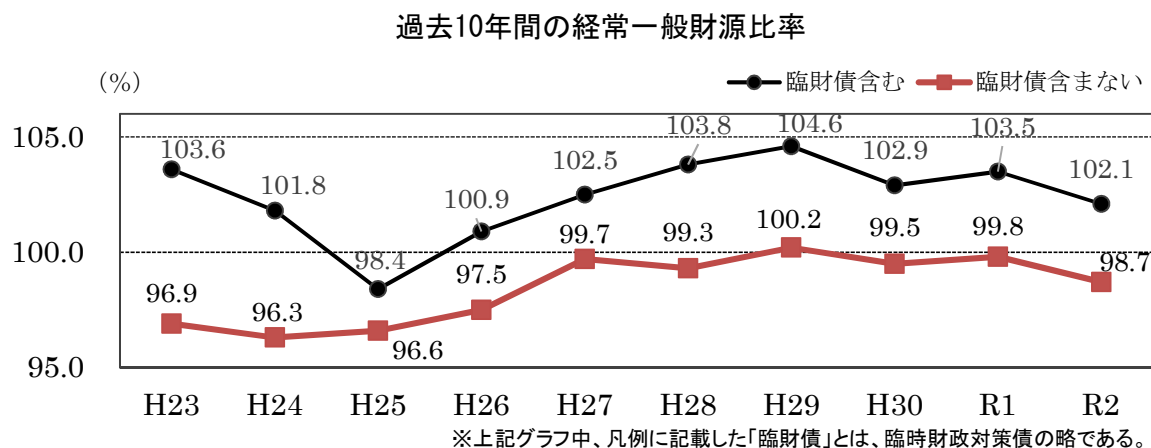
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



エ 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、地方税や地方譲与税、普通交付税など毎年度連続して経常的に収入され、かつ、その用途について何ら制約されずに使用できる現実の収入をいい、比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。令和2年度は102.1%であるが、臨時財政対策債を含まない比率では、98.7%と100%を下回っており、収入構造のゆとりを失っていることがうかがえる。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

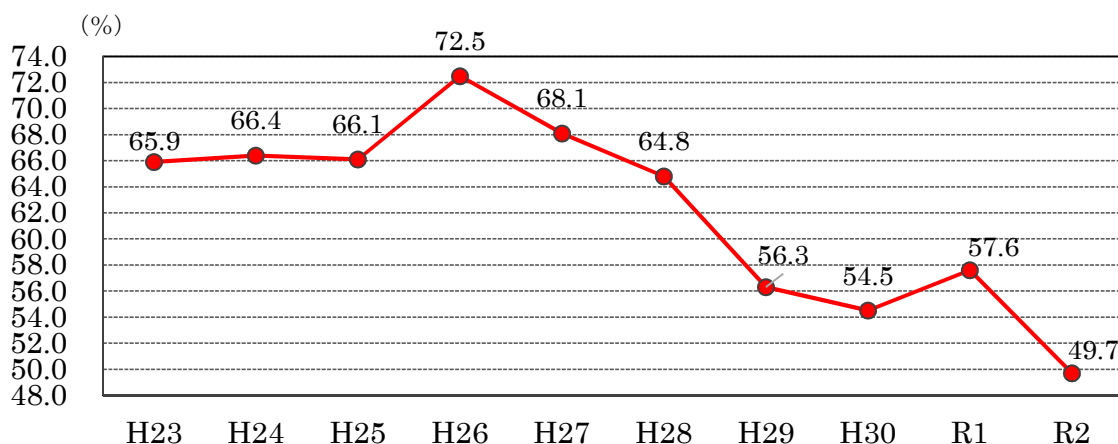


オ 一般財源比率

一般財源比率とは、歳入のうち地方税、地方譲与税、地方交付税（臨時財政対策債含む）、地方特例交付金の占める割合で、行政需要への対応力を判断する指標で、高いほど望ましいとされている。令和2年度は、49.7%となり、前年度と比べ7.9ポイント低くなった。低くなった大きな要因としては、歳入全体が47億9,066万9千円と大幅な増額となったことが挙げられる。

$$\text{一般財源比率} = \frac{\text{一般財源総額}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

過去10年間の一般財源比率（臨時財政対策債含む）

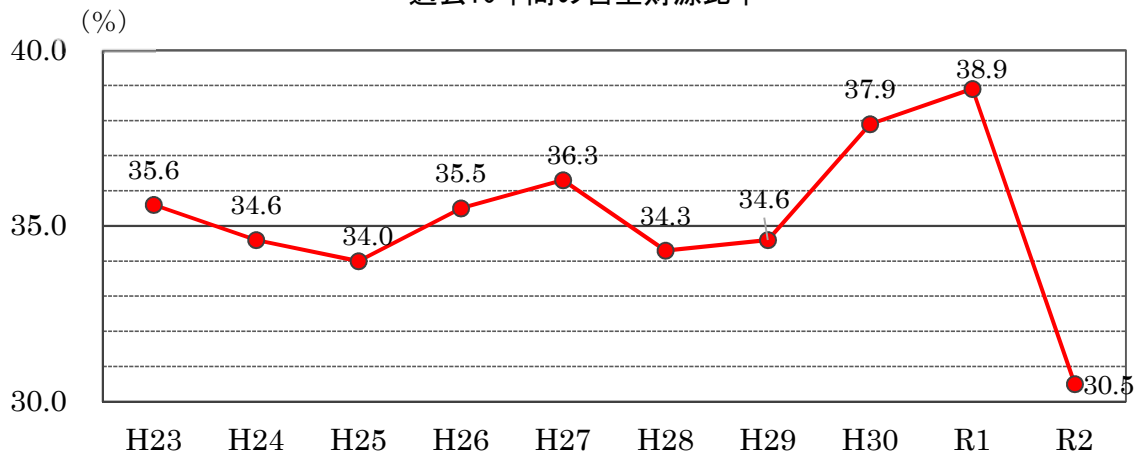


カ 自主財源比率

自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）の歳入総額に占める割合をいい、高いほど望ましいとされている。令和2年度は30.5%となり、前年度に比べ8.4ポイント低下している。これは、新型コロナウイルス感染症対策や災害対応に係る国庫支出金（依存財源）の大幅な増加により歳入総額が膨らんだという特殊要因が挙げられる。今後も引き続き、市税の収納率向上やふるさと寄附金をはじめとする自主財源の確保に向けた取り組みが必要である。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源総額}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

過去10年間の自主財源比率

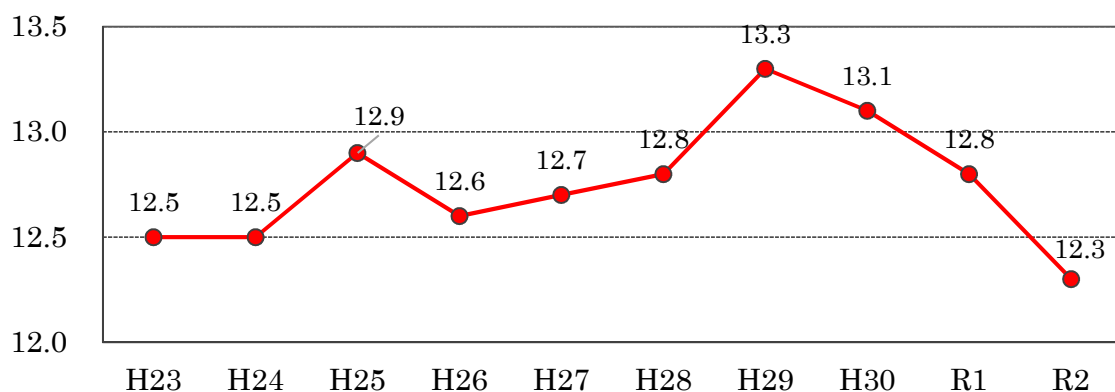


キ 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。この比率は、3か年平均で算出され、財政健全化判断比率の一指標であり、比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。令和2年度は、12.3%で前年度と比べて0.5ポイント改善した。実質公債費比率における早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%であり、それらの基準を超えていないことから、現時点では適正な公債費の償還規模といえる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

過去10年間の実質公債費比率



(3) 市債現在高の状況

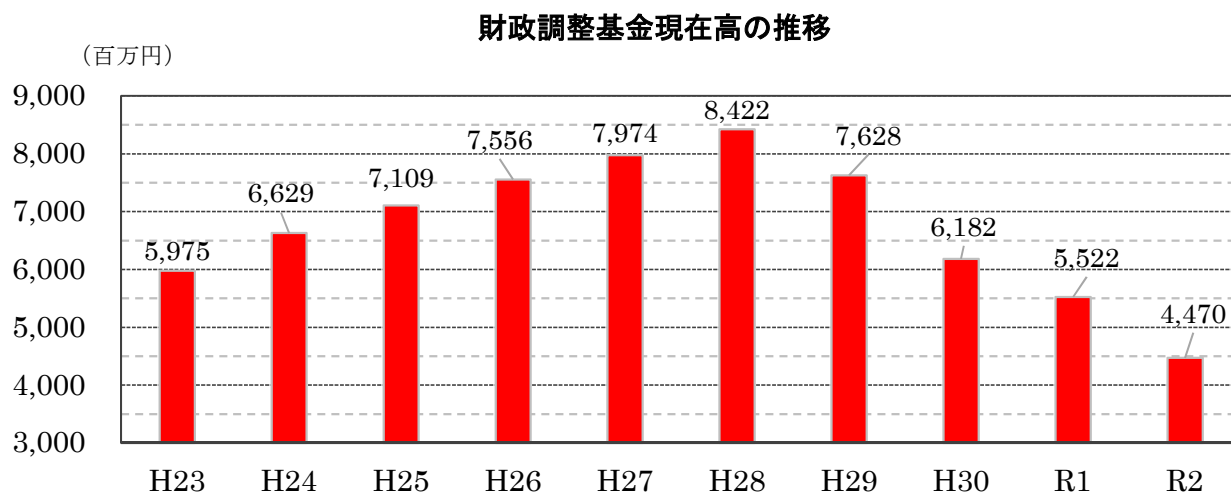
令和2年度における一般会計、特別会計及び企業会計の起債額及び償還状況は、次のとおりである。なお、市全体の状況を表すために、企業会計分も含めて一覧にしている。

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	令和2年度中増減				令和2年度末 現在高
		起債額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
一 般 会 計	21,564,067,254	2,227,000,000	2,787,654,866	86,274,115	2,873,928,981	21,003,412,388
介護保険特別会計(介護サービス)	56,712,294	0	14,367,643	753,873	15,121,516	42,344,651
国保事業特別会計(診療施設勘定)	63,809,148	0	6,530,105	120,562	6,650,667	57,279,043
水 道 事 業 会 計	4,017,018,953	0	363,473,546	63,314,048	426,787,594	3,653,545,407
下 水 等 事 業 会 計	11,265,915,725	26,300,000	1,152,087,524	227,004,230	1,379,091,754	10,140,128,201
金山病院事業会計	1,430,402,209	148,600,000	87,923,125	16,432,092	104,355,217	1,491,079,084
合 計	38,397,925,583	2,401,900,000	4,412,036,809	393,898,920	4,805,935,729	36,387,788,774

全会計の令和2年度末現在高は、363億8,778万8,774円で、前年度と比較して20億1,013万6,809円の減、うち、一般会計は210億341万2,388円で、前年度と比較して5億6,065万4,866円の減となっている。これらの減額要因は、償還額が起債額を上回ったことによるもので、特に水道事業、下水道事業についてはこれらが顕著に表れている。

(4) 財政調整基金現在高の状況



令和2年度末の財政調整基金の現在高は、44億7千万円で、前年度と比較して10億5,200万円減少している。令和2年度は、前年度繰越金の2分の1の3億1,120万円が積み立てられた一方で、新型コロナウイルス感染症防止対策や令和2年7月豪雨災害などを含め、財源調整のために13億7,800万円の取り崩しを行っている。

2 一般会計

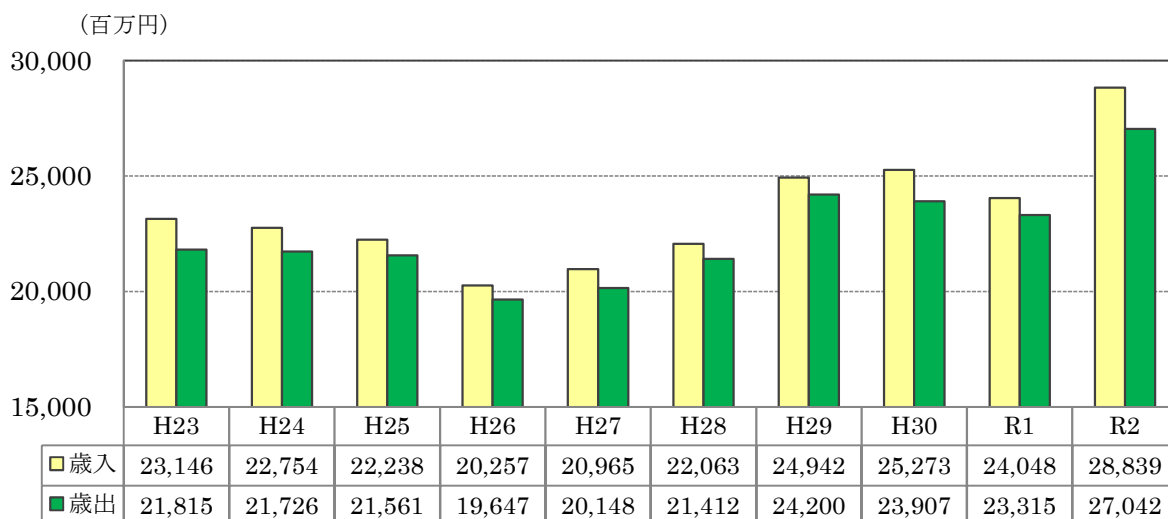
(1) 概 況

過去10年間の一般会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

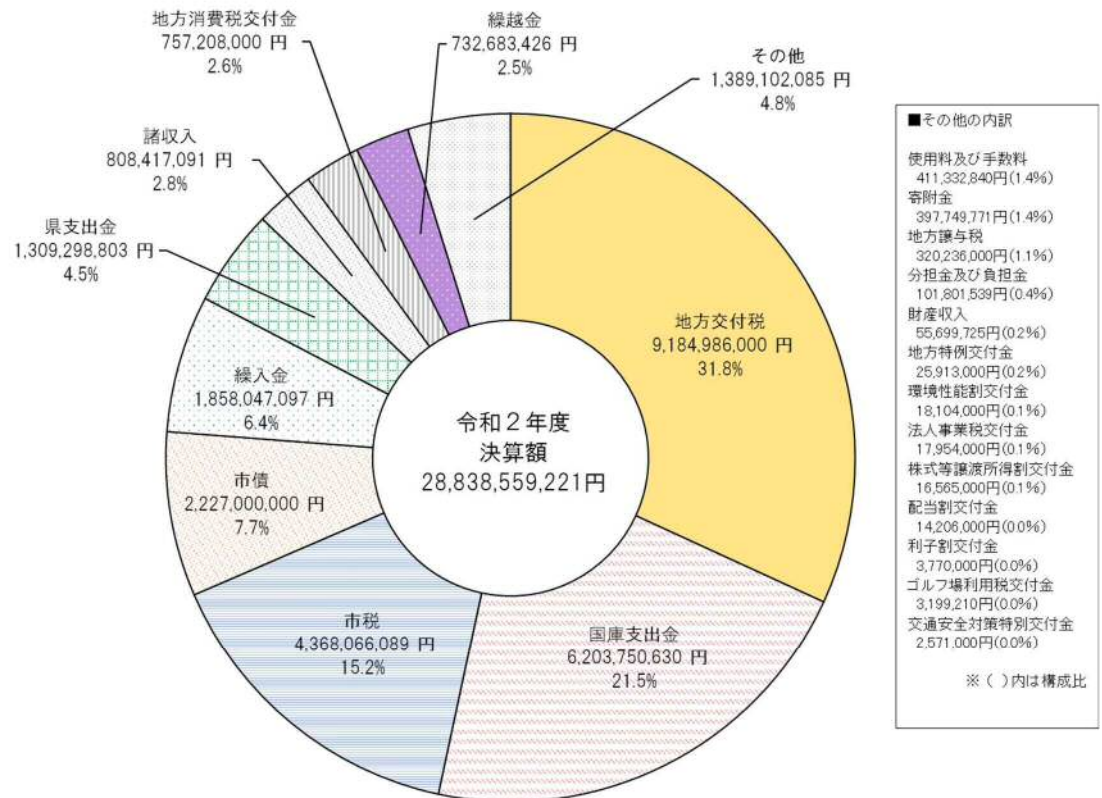
(単位：千円・％)

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減率
平成23年度	23,146,297	△0.7	21,815,447	△0.2
平成24年度	22,753,727	△1.7	21,726,106	△0.4
平成25年度	22,238,426	△2.3	21,561,246	△0.8
平成26年度	20,256,815	△8.9	19,646,843	△8.9
平成27年度	20,964,995	3.5	20,147,813	2.5
平成28年度	22,062,962	5.2	21,411,844	6.3
平成29年度	24,941,977	13.0	24,200,265	13.0
平成30年度	25,272,841	1.3	23,907,334	△1.2
令和元年度	24,047,890	△4.8	23,315,207	△2.5
令和2年度	28,838,559	19.9	27,042,116	16.0

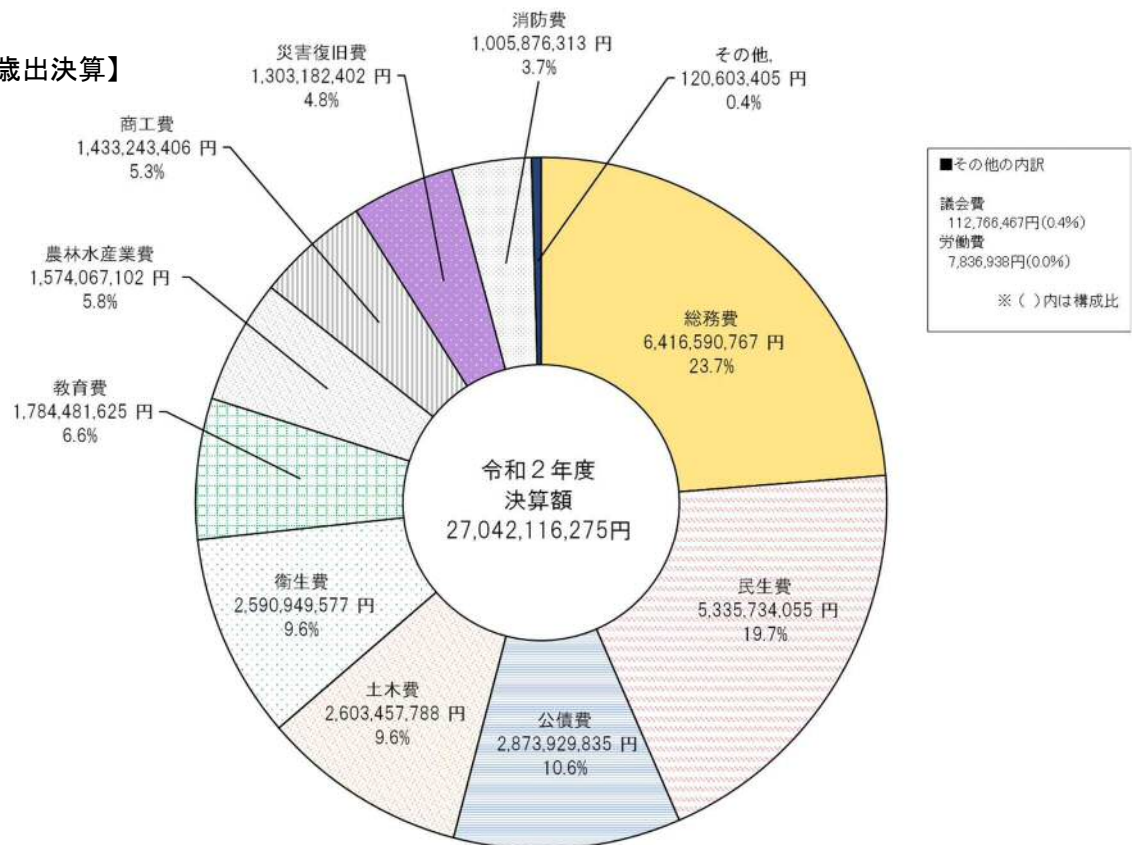
【一般会計】過去10年間の歳入歳出決算状況



【歳入決算】



【歳出決算】

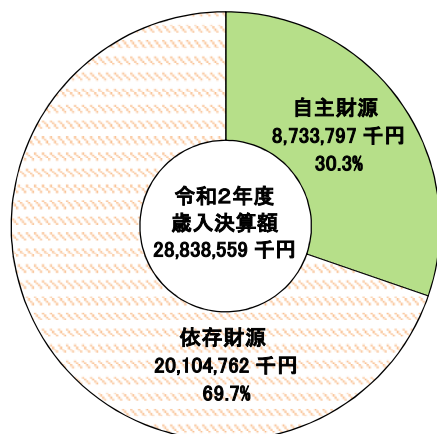


財源別歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	8,733,797	30.3	9,281,360	38.6	△547,563	△5.9
1 市 税	4,368,066	15.2	4,567,437	19.0	△199,371	△4.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	101,801	0.4	48,343	0.2	53,458	110.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	411,333	1.4	477,464	2.0	△66,131	△13.9
18 財 産 収 入	55,700	0.2	115,448	0.5	△59,748	△51.8
19 寄 附 金	397,750	1.4	198,778	0.8	198,972	100.1
20 繰 入 金	1,858,047	6.4	1,577,342	6.5	280,705	17.8
21 繰 越 金	732,683	2.5	1,365,507	5.7	△632,824	△46.3
22 諸 収 入	808,417	2.8	931,041	3.9	△122,624	△13.2
依 存 財 源	20,104,762	69.7	14,766,530	61.4	5,338,232	36.2
2 地 方 譲 与 税	320,236	1.1	257,700	1.1	62,536	24.3
3 利 子 割 交 付 金	3,770	0.0	3,936	0.0	△166	△4.2
4 配 当 割 交 付 金	14,206	0.1	15,690	0.1	△1,484	△9.5
5 株式等譲渡所得割交付金	16,565	0.1	8,359	0.0	8,206	98.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	17,954	0.1	0	0.0	17,954	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	757,208	2.6	624,434	2.6	132,774	21.3
8 ゴルフ場利用税交付金	3,199	0.0	3,726	0.0	△527	△14.1
自動車取得税交付金	0	0.0	33,839	0.1	△33,839	皆減
10 環 境 性 能 割 交 付 金	18,104	0.1	10,033	0.1	8,071	80.4
11 地 方 特 例 交 付 金	25,913	0.1	104,361	0.4	△78,448	△75.2
12 地 方 交 付 税	9,184,986	31.8	8,485,770	35.3	699,216	8.2
13 交通安全対策特別交付金	2,571	0.0	2,301	0.0	270	11.7
16 国 庫 支 出 金	6,203,751	21.5	1,697,651	7.1	4,506,100	265.4
17 県 支 出 金	1,309,299	4.5	1,274,130	5.3	35,169	2.8
23 市 債	2,227,000	7.7	2,244,600	9.3	△17,600	△0.8
歳 入 合 計	28,838,559	100.0	24,047,890	100.0	4,790,669	19.9

令和2年度歳入決算における
自主財源と依存財源の割合



■自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源である。

■依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の決定等により収入している財源である。

令和2年度の自主財源は 87 億 3,379 万 7 千円 (30.3%)で、前年度と比べて 8.3 ポイント減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等で税収が低迷する中で、新型コロナウイルス感染症対策や7月豪雨災害関連の国県補助金が増加したことが主な要因として挙げられる。

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和２年度		令和元年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	9,150,600	33.8	8,959,842	38.4	190,758	2.1
人件費	3,985,332	14.7	3,772,289	16.2	213,043	5.6
扶助費	2,291,338	8.5	2,360,132	10.1	△68,794	△2.9
公債費	2,873,930	10.6	2,827,421	12.1	46,509	1.6
投資的経費	4,379,400	16.2	4,396,304	18.9	△16,904	△0.4
普通建設事業費	3,048,095	11.3	3,515,269	15.1	△467,174	△13.3
災害復旧事業費	1,331,305	4.9	881,035	3.8	450,270	51.1
その他の経費	13,512,116	50.0	9,959,061	42.7	3,553,055	35.7
物件費	3,118,374	11.5	3,000,168	12.9	118,206	3.9
維持補修費	356,179	1.4	366,639	1.5	△10,460	△2.9
補助費等	6,549,833	24.3	1,874,093	8.0	4,675,740	249.5
積立金	795,432	2.9	852,171	3.7	△56,739	△6.7
投資及び出資金	576,069	2.1	221,358	0.9	354,711	160.2
貸付金	435,140	1.6	484,860	2.1	△49,720	△10.3
繰出金	1,681,089	6.2	3,159,772	13.6	△1,478,683	△46.8
歳出合計	27,042,116	100.0	23,315,207	100.0	3,726,909	16.0

① 義務的経費

義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになる。義務的経費は、91億5,060万円で、歳出総額に占める割合は、4.6ポイント低下し、33.8%となった。一方、額は、前年度と比べると1億9,075万8千円（2.1%）の増加となっている。これは、人件費において主に会計年度任用職員制度の導入による増（5.6%）が挙げられる。また、扶助費においては、少子化の影響から支給対象者の減少がみられ、児童手当給付費や児童扶養手当給付費などの減少から6,879万4千円（2.9%）の減となっている。

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校などの建設等社会資本の整備等に要する経費であり、国や県の補助金を得て実施する補助事業費と単独事業費、災害復旧事業費で構成される。

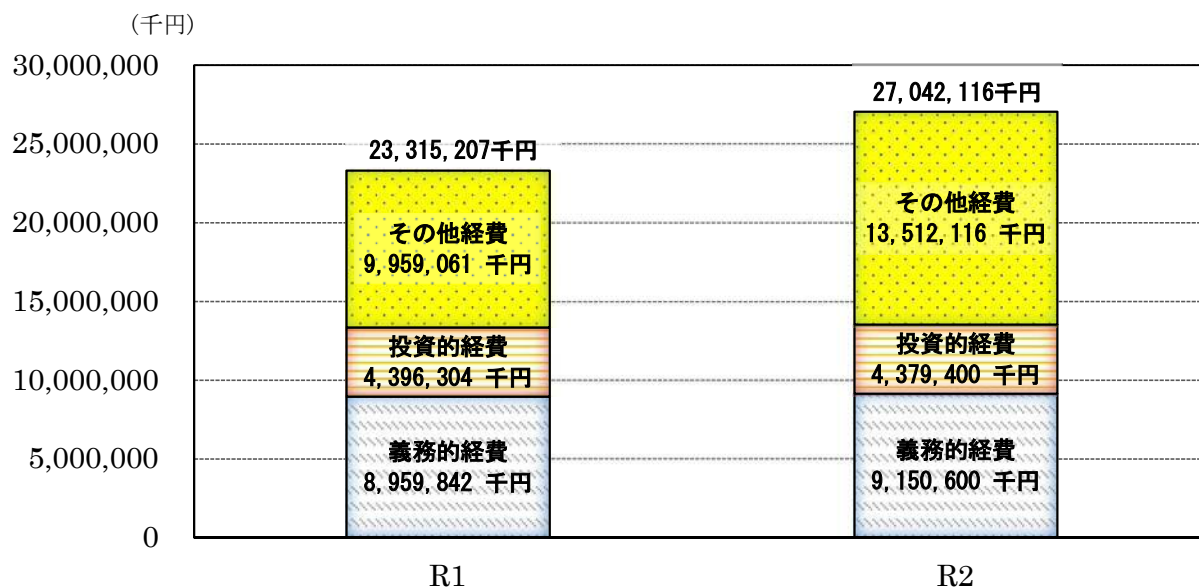
投資的経費は、43億7,940万円で、歳出総額に占める割合は、前年度に比べ2.7ポイント低下し、16.2%となった。前年度と比べると1,690万4千円（0.4%）の減となっている。これは主に、北部学校給食センター改築事業、小・中学校空調設備整備事業の大型事業等が終了したことにより普通建設事業費が前年度と比べると4億6,717万4千円（13.3%）の減となったものの、災害復旧事業費において、令和2年7月豪雨災害により4億5,027万円（51.1%）の増となったためである。

③ その他経費

その他経費は、135億1,211万6千円で、歳入総額に占める割合は、前年度に比べ7.3ポイント上昇し、50.0%となった。前年度と比べると35億5,305万5千円（35.7%）の増となっている。この主な要因は、特別定額給付金事業、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことによる繰出金から補助費への振り替え、新型コロナウイルス感染症対策事業（雇用維持・事業継続）の増により、補助費等が前年度より46億7,574万円（249.5%）の大幅な増となったものの、繰出金について、下水道事業会計の繰出金が補助費、投資及び出資金へ振替えられたことにより減となっている。

性質別経費の対前年度比較

■義務的経費 ■投資的経費 ■その他経費



(2) 歳入の状況

当年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			増減額・ポイント	増減率
予 算 現 額	29,695,905,000	24,579,181,000	5,116,724,000	20.8
調 定 額	30,153,949,831	24,771,356,300	5,382,593,531	21.7
決 算 額	28,838,559,221	24,047,889,952	4,790,669,269	19.9
予算現額に対する収入率	97.1	97.8	△0.7	—
調定額に対する収入率	95.6	97.1	△1.5	—
不 納 欠 損 額	30,332,172	31,804,769	△1,472,597	△4.6
収 入 未 済 額	1,285,058,438	691,661,579	593,396,859	85.8

令和2年度の歳入決算額は、288億3,855万9,221円で、前年度に比べ47億9,066万9,269円(19.9%)増加している。また、予算現額に対する収入率は97.1%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。調定額に対する収入率は95.6%で、前年度に比べ1.5ポイント減少している。

不納欠損額3,033万2,172円は、前年度に比べ147万2,597円(4.6%)減少している。収入未済額は12億8,505万8,438円で、前年度に比べ5億9,339万6,859円(85.8%)増加している。

なお、過去２年間の不納欠損及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の対前年度比較

(単位:円・%)

款	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
1 市 税	29,465,214	27,080,258	2,384,956	8.8
14 分担金及び負担金	0	329,000	△329,000	皆減
15 使用料及び手数料	818,829	3,450,511	△2,631,682	△76.3
22 諸 収 入	48,129	945,000	△896,871	△94.9
合 計	30,332,172	31,804,769	△1,472,597	△4.6

不納欠損額合計は、3,033万2,172円で、前年度と比べると147万2,597円(4.6%)の減となっている。これは主に、市税が前年度と比べて238万4,956円(8.8%)増となったものの、使用料及び手数料が263万1,682円(76.3%)の減となったことによるものである。

収入未済額の対前年度比較

(単位:円・%)

款・項	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 市 税	423,080,936	343,076,527	80,004,409	23.3
1 市 民 税	92,102,668	78,286,276	13,816,392	17.6
2 固 定 資 産 税	321,338,060	253,029,671	68,308,389	27.0
3 軽 自 動 車 税	5,360,108	5,501,730	△141,622	△2.6
5 入 湯 税	4,280,100	6,258,850	△1,978,750	△31.6
14 分担金及び負担金	218,000	223,000	△5,000	△2.2
2 負 担 金	218,000	223,000	△5,000	△2.2
15 使用料及び手数料	7,463,980	9,583,469	△2,119,489	△22.1
1 使 用 料	7,463,980	9,581,785	△2,117,805	△22.1
2 手 数 料	0	1,684	△1,684	皆減
16 国 庫 支 出 金	557,238,902	321,282,979	235,955,923	73.4
1 国 庫 負 担 金	44,505,902	157,825,979	△113,320,077	△71.8
2 国 庫 補 助 金	512,733,000	163,457,000	349,276,000	213.7
17 県 支 出 金	294,819,000	15,533,322	279,285,678	1,798.0
2 県 補 助 金	294,819,000	15,533,322	279,285,678	1,798.0
18 財 産 収 入	0	12,000	△12,000	皆減
1 財 産 運 用 収 入	0	12,000	△12,000	皆減
22 諸 収 入	2,237,620	1,950,282	287,338	14.7
5 雑 入	2,237,620	1,950,282	287,338	14.7
合 計	1,285,058,438	691,661,579	593,396,859	85.8

収入未済額は、12億8,505万8,438円で、前年度と比べると5億9,339万6,859円(85.8%)の増となっている。これは主に、翌年度繰越事業に係る国及び県補助金の収入未済額が5億1,524万1,601円(65.4%)の増となったことによるものである。

第1款 市税

(単位：円・%)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
1 市税	4,293,863,000	4,368,066,089	74,203,089	4,567,436,920	△199,370,831	△4.4
1 市民税	1,513,531,000	1,538,965,735	25,434,735	1,562,135,392	△23,169,657	△1.5
2 固定資産税	2,387,295,000	2,443,622,097	56,327,097	2,529,135,325	△85,513,228	△3.4
3 軽自動車税	110,361,000	111,226,022	865,022	104,457,737	6,768,285	6.5
4 市たばこ税	190,487,000	192,197,885	1,710,885	204,857,166	△12,659,281	△6.2
5 入湯税	92,189,000	82,054,350	△10,134,650	166,851,300	△84,796,950	△50.8

市税の決算額は、43億6,806万6,089円で、前年度と比べて1億9,937万831円(4.4%)の減となった。主なものは、固定資産税が8,551万3,228円(3.4%)の減、入湯税は、新型コロナウイルス感染症の影響により観光客等が減少したことで、8,479万6,950円(50.8%)の減となっている。

市税税目別決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款・項・目		令和2年度					過年度収納率	
		調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	元年度	30 年度
1 市税		4, 820, 612, 239	4, 368, 066, 089	29, 465, 214	423, 080, 936	90. 61	92. 50	92. 04
1 市民税		1, 639, 122, 703	1, 538, 965, 735	8, 054, 300	92, 102, 668	93. 89	94. 91	94. 70
1 個人分		1, 432, 502, 721	1, 356, 131, 235	7, 902, 818	68, 468, 668	94. 67	94. 42	94. 16
2 法人分		206, 619, 982	182, 834, 500	151, 482	23, 634, 000	88. 49	97. 69	97. 67
2 固定資産税		2, 786, 012, 771	2, 443, 622, 097	21, 052, 614	321, 338, 060	87. 71	90. 21	89. 54
1 固定資産税		2, 769, 923, 071	2, 427, 532, 397	21, 052, 614	321, 338, 060	87. 64	90. 15	89. 48
2 固定資産等所在市町村交付金及び納付金		16, 089, 700	16, 089, 700	0	0	100. 0	100. 0	100. 0
3 軽自動車税		116, 944, 430	111, 226, 022	358, 300	5, 360, 108	95. 11	94. 77	94. 78
1 環境性能割		6, 343, 600	6, 343, 600	0	0	100. 0	100. 0	—
2 種別割		110, 600, 830	104, 882, 422	358, 300	5, 360, 108	94. 83	94. 69	94. 78
4 市たばこ税		192, 197, 885	192, 197, 885	0	0	100. 0	100. 0	100. 0
1 市たばこ税		192, 197, 885	192, 197, 885	0	0	100. 0	100. 0	100. 0
5 入湯税		86, 334, 450	82, 054, 350	0	4, 280, 100	95. 04	96. 38	96. 35
1 入湯税		86, 334, 450	82, 054, 350	0	4, 280, 100	95. 04	96. 38	96. 35

市税全体の収納率は90.61%で、前年度と比べて1.89ポイント悪化した。令和2年度は、特に、法人市民税及び固定資産税において、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例の適用により、市民税法人分は9.2ポイント、固定資産税は2.5ポイントの収納率を下げている。入湯税の収納率は、1.34ポイントの減となった。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位:円・件)

款・項	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1 市 税	193	29,465,214	223	27,080,258	△30	2,384,956
1 市 民 税	59	8,054,300	82	5,422,961	△23	2,631,339
2 固 定 資 産 税	106	21,052,614	107	21,396,597	△1	△343,983
3 軽 自 動 車 税	28	358,300	34	260,700	△6	97,600

不納欠損額合計は、2,946万5,214円で、前年度と比べて238万4,956円(30件減)の増となっている。これは主に、固定資産税が前年度と比べて34万3,983円(1件減)の減となっているものの、市民税が263万1,339円(23件減)の増となったことによるものである。

なお、不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

地方税第15条の7の規定によるもの 77件 2,500万7,891円

地方税法第18条の規定によるもの 124件 445万7,323円

※注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
2 地方譲与税	325,140,000	320,236,000	△4,904,000	257,700,020	62,535,980	24.3
1 地方揮発油譲与税	49,000,000	50,415,000	1,415,000	51,484,000	△1,069,000	△2.1
2 自動車重量譲与税	153,000,000	146,679,000	△6,321,000	148,267,000	△1,588,000	△1.1
3 地方道路譲与税	0	0	0	20	△20	皆減
4 森林環境譲与税	123,140,000	123,142,000	2,000	57,949,000	65,193,000	112.5

地方譲与税の決算額は、3億2,023万6千円で、前年度と比べて6,253万5,980円(24.3%)の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
3 利子割交付金	3,000,000	3,770,000	770,000	3,936,000	△166,000	△4.2
1 利子割交付金	3,000,000	3,770,000	770,000	3,936,000	△166,000	△4.2

利子割交付金の決算額は、377万円で、前年度と比べて16万6千円(4.2%)の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
4 配当割交付金	13,000,000	14,206,000	1,206,000	15,690,000	△1,484,000	△9.5
1 配当割交付金	13,000,000	14,206,000	1,206,000	15,690,000	△1,484,000	△9.5

配当割交付金の決算額は、1,420万6千円で、前年度と比べて148万4千円(9.5%)の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	16,565,000	565,000	8,359,000	8,206,000	98.2
1 株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	16,565,000	565,000	8,359,000	8,206,000	98.2

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、1,656万5千円で、前年度と比べて820万6千円(98.2%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
6 法人事業税交付金	15,400,000	17,954,000	2,554,000	0	17,954,000	皆増
1 法人事業税交付金	15,400,000	17,954,000	2,554,000	0	17,954,000	皆増

法人事業税交付金の決算額は、1,795万4千円で、令和2年度より創設された交付金である。

令和元年度の消費税率10%引き上げ段階において、地域間の税源の偏在性を是正し財政力格差を縮小するための法人住民税の引き下げ(市町村分9.7%→6.0%)が行われており、これによる「法人住民税法人割」減収分の補てん措置として交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
7 地方消費税交付金	732,000,000	757,208,000	25,208,000	624,434,000	132,774,000	21.3
1 地方消費税交付金	732,000,000	757,208,000	25,208,000	624,434,000	132,774,000	21.3

地方消費税交付金の決算額は、7億5,720万8千円で、令和元年度の消費税率10%引き上げにより前年度と比べて1億3,277万4千円(21.3%)の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
8 ゴルフ場利用税交付金	3,600,000	3,199,210	△400,790	3,726,310	△527,100	△14.1
1 ゴルフ場利用税交付金	3,600,000	3,199,210	△400,790	3,726,310	△527,100	△14.1

ゴルフ場利用税交付金の決算額は、319万9,210円で、前年度と比べて52万7,100円(14.1%)の減である。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
10 環境性能割交付金	16,000,000	18,104,000	2,104,000	10,033,000	8,071,000	80.4
1 環境性能割交付金	16,000,000	18,104,000	2,104,000	10,033,000	8,071,000	80.4

環境性能割交付金の決算額は、1,810万4千円で、前年度と比べて807万1千円(80.4%)の増である。これは、令和元年度の消費税率10%引き上げに併せて「車体課税の見直し」により自動車取得税が廃止となり、これに代わって新設された自動車税と軽自動車税の「環境性能割」から、その47%が市町村に交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・％)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
11 地方特例交付金	25,913,000	25,913,000	0	104,361,000	△78,448,000	△75.2
1 地方特例交付金	25,913,000	25,913,000	0	18,552,000	7,361,000	39.7
3 子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	0	85,809,000	△85,809,000	皆減

地方特例交付金の決算額は、2,591万3千円で、前年度と比べて7,844万8千円(75.2%)の減である。これは、子ども子育て支援臨時交付金が令和2年度から普通交付税措置となったことによるものである。

第12款 地方交付税

(単位：円・％)

款・節	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
12 地方交付税	8,803,627,000	9,184,986,000	381,359,000	8,485,770,000	699,216,000	8.2
1 普通交付税	8,203,627,000	8,203,627,000	0	7,862,369,000	341,258,000	4.3
2 特別交付税	600,000,000	981,359,000	381,359,000	623,401,000	357,958,000	57.4

地方交付税の決算額は、91 億 8,498 万 6 千円で、前年度と比べて 6 億 9,921 万 6 千円(8.2%)の増である。内訳をみると、普通交付税は 82 億 362 万 7 千円で、前年度より 3 億 4,125 万 8 千円(4.3%)の増となっている。この主な要因は、個別算定経費のうち社会福祉費・林野水産業費・地域社会再生事業費の増や、平成 30 年度同意合併特例債の元利償還が始まったことなどによる公債費の増により基準財政需要額が 5 億 6,078 万 2 千円増額となったことである。

また、特別交付税は、9 億 8,135 万 9 千円で、前年度より 3 億 5,795 万 8 千円(57.4%)の増となっている。これは、令和 2 年度に発生した「7 月豪雨」による災害関連経費が皆増したためである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

款・項	令和 2 年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
13 交通安全対策特別交付金	2,200,000	2,571,000	371,000	2,301,000	270,000	11.7
1 交通安全対策特別交付金	2,200,000	2,571,000	371,000	2,301,000	270,000	11.7

交通安全対策特別交付税の決算額は、257 万 1 千円で、前年度と比べて 27 万(11.7%)の増である。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

款・項	令和 2 年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
14 分担金及び負担金	99,701,000	101,801,539	2,100,539	48,342,590	53,458,949	110.6
1 分担金	75,900,000	75,679,000	△221,000	20,518,000	55,161,000	268.8
2 負担金	23,801,000	26,122,539	2,321,539	27,824,590	△1,702,051	△6.1

分担金及び負担金の決算額は、1 億 180 万 1,539 円で、前年度と比べて 5,345 万 8,949 円(110.6%)の増である。これは、農業費に係る農林水産業費分担金が増加したことによるものである。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

款・項	令和 2 年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
15 使用料及び手数料	403,452,000	411,332,840	7,880,840	477,463,601	△66,130,761	△13.9
1 使用料	255,510,000	255,299,164	△210,836	324,248,207	△68,949,043	△21.3
2 手数料	147,942,000	156,033,676	8,091,676	153,215,394	2,818,282	1.8

使用料及び手数料の決算額は、4 億 1,133 万 2,840 円で、前年度と比べて 6,613 万 761 円(13.9%)の減である。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動が制限された結果、総務使用料においては、市民会館使用や市営駐車場等公の施設の使用料が 389 万 1,911 円の減、商工使用料においても濁河温泉使用料や駐車場使用料など 661 万 6,400 円の減となったためである。また、民生使用料は、5,485 万 7,920 円の減少で、これは、乳児教育無償化による保育料収入 4,871 万 2,890 円の減が影響している。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・％)

款・項	令和 2 年度			令和元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	金額 (B) - (A)		増減額 (B) - (C)	増減率
16 国庫支出金	6,756,266,000	6,203,750,630	△552,515,370	1,697,650,909	4,506,099,721	265.4
1 国庫負担金	1,335,220,000	1,293,438,631	△41,781,369	1,159,909,500	133,529,131	11.5
2 国庫補助金	5,417,196,000	4,905,376,219	△511,819,781	532,944,500	4,372,431,719	820.4
3 委託金	3,850,000	4,935,780	1,085,780	4,796,909	138,871	2.9

国庫支出金の決算額は、62 億 375 万 630 円で、前年度と比べて 45 億 609 万 9,721 円 (265.4%) の増である。これは主に、「特別定額給付金事業補助金」31 億 6,630 万円、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」7 億 7,333 万 9 千円など新型コロナウイルス感染症関連分が皆増、「循環型社会形成推進交付金」、「公共土木施設災害復旧費負担金」などの増によるものである。

第 17 款 県支出金

(単位：円・％)

款・項	令和 2 年度			令和元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	金額 (B) - (A)		増減額 (B) - (C)	増減率
17 県支出金	1,517,197,000	1,309,298,803	△207,898,197	1,274,129,924	35,168,879	2.8
1 県負担金	461,112,000	461,402,712	290,712	449,689,280	11,713,432	2.6
2 県補助金	944,975,000	741,134,675	△203,840,325	716,552,380	24,582,295	3.4
3 委託金	111,110,000	106,761,416	△4,348,584	107,888,264	△1,126,848	△1.0

県支出金の決算額は、13 億 929 万 8,803 円で、前年度と比べて 3,516 万 8,879 円 (2.8%) の増である。このうち主なものをみると、総務費県補助金は、前年度と比べ 1,731 万 2,828 円 (27.1%) の増で、マイナンバーカードの交付が加速したことにより個人番号カード交付補助金が 1,354 万円の増となっている。農林水産業費県補助金は、前年度と比べ 8,074 万 3,349 円 (35.9%) の増で、元気な農業産地構造改革支援事業補助金が 1,866 万 2 千円 (105.8%) の増、農業次世代人材投資資金 (経営開始型) 1,289 万 8,028 円 (48.0%) の増、農業経営高度化支援事業補助金が 2,014 万 8 千円 (106.0%) の増のほか、スマート農業技術導入支援事業補助金 775 万 7 千円、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援交付金 905 万 9 千円が前年度に対して皆増となっている。

第 18 款 財産収入

(単位：円・％)

款・項	令和 2 年度			令和元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	金額 (B) - (A)		増減額 (B) - (C)	増減率
18 財産収入	52,536,000	55,699,725	3,163,725	115,448,581	△59,748,856	△51.8
1 財産運用収入	40,725,000	40,694,376	△30,624	46,975,084	△6,280,708	△13.4
2 財産売却収入	11,811,000	15,005,349	3,194,349	68,473,497	△53,468,148	△78.1

財産収入の決算額は、5,569 万 9,725 円で、前年度と比べて 5,974 万 8,856 円 (51.8%) の減である。主なものは、財産運用収入の 4,069 万 4,376 円、財産売却収入の 1,500 万 5,349 円である。財産売却収入が前年度に比べて 5,346 万 8,148 円 (78.1%) の減は、前年度の公の施設の見直しに伴う建物売却収入及び株券売上収入が皆減したことによるものである。

第 19 款 寄附金

(単位：円・％)

款・項	令和 2 年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
19 寄附金	357,943,000	397,749,771	39,806,771	198,778,562	198,971,209	100.1
1 寄附金	357,943,000	397,749,771	39,806,771	198,778,562	198,971,209	100.1

寄附金の決算額は、3 億 9,774 万 9,771 円で、前年度と比べて 1 億 9,897 万 1,209 円(100.1％)の増である。内訳は、7 月豪雨災害にかかる災害支援ふるさと寄附金 5,224 万 5,118 円や新型コロナウイルス感染症対策にかかるクラウドファンディング 565 万 9,930 円の皆増を含む「ふるさと寄附金」が 3 億 9,011 万 5,098 円で、1 億 9,689 万 190 円(101.9％)の増である。

第 20 款 繰入金

(単位：円・％)

款・項	令和 2 年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
20 繰入金	1,859,425,000	1,858,047,097	△1,377,903	1,577,342,564	280,704,533	17.8
1 基金繰入金	1,802,731,000	1,801,354,000	△1,377,000	1,532,433,000	268,921,000	17.5
2 特別会計繰入金	56,294,000	56,293,097	△903	44,431,564	11,861,533	26.7
3 財産区繰入金	400,000	400,000	0	478,000	△78,000	△16.3

繰入金の決算額は、18 億 5,804 万 7,097 円で、前年度と比べ 2 億 8,070 万 4,533 円(17.8％)の増である。これは、旧下呂町最終処分場法面崩壊防止工事の完了により清掃施設整備基金繰入金が 8,600 万円の減、公の施設譲渡民営化事業が皆減したこととふるさと基金繰入金が 8,078 万 5 千円の減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策及び 7 月豪雨災害復旧の財源調整として財政調整基金の繰入金が 3 億 8,200 万円の増加したことや、ふるさと寄附金の増額によりふるさと応援基金繰入金が 8,440 万 5 千円の増加となったためである。

第 21 款 繰越金

(単位：円・％)

款・項	令和 2 年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
21 繰越金	732,684,000	732,683,426	△574	1,365,506,783	△632,823,357	△46.3
1 繰越金	732,684,000	732,683,426	△574	1,365,506,783	△632,823,357	△46.3

繰越金の決算額は、7 億 3,268 万 3,426 円で、前年度と比べて 6 億 3,282 万 3,357 円(46.3％)の減である。これは、平成 30 年度から令和元年度に繰越された事業(小中学校の空調整備事業、北部学校給食センター整備事業、災害復旧事業)にかかる財源が、令和元年度から令和 2 年度に繰り越すべき財源に比べて多額であったためである。

第 22 款 諸収入

(単位：円・％)

款・項	令和 2 年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
22 諸収入	791,839,000	808,417,091	16,578,091	931,040,601	△122,623,510	△13.2
1 延滞金・加算金及び過料	4,421,000	5,901,210	1,480,210	7,184,874	△1,283,664	△17.9
2 市預金収入	550,000	392,463	△157,537	671,400	△278,937	△41.5
3 貸付金元利収入	424,220,000	424,220,000	0	473,100,000	△48,880,000	△10.3
4 受託事業収入	263,000	231,660	△31,340	0	231,660	皆増
5 雑入	362,385,000	377,671,758	15,286,758	450,084,327	△72,412,569	△16.1

諸収入の決算額は、8 億 841 万 7,091 円で、前年度と比べて 1 億 2,262 万 3,510 円(13.2%)の減である。このうち、貸付金元利収入は 4,888 万円(10.3%)の減で、経営安定資金融資預託金回収金が 5,168 万円(26.7%)の減となっている。雑入の 7,241 万 2,569 円(16.1%)の減は、総務雑入が 2,735 万 9,661 円(27.7%)の減、民生雑入が 2,251 万 2,847 円(10.8%)の減、衛生雑入が 308 万 648 円(9.0%)の減、農林水産業雑入は、前年度の飛騨農業共済事務組合解散返還金 2,927 万 5,580 円が皆減となり、3,438 万 7,661 円(78.7%)の減少、教育雑入は、スポーツ振興くじ助成金の 1,739 万 3 千円の減などにより、1,752 万 6,076 円(71.7%)の減である。

第 23 款 市債

(単位：円・％)

款・項	令和 2 年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(B)－(A)		増減額(B)－(C)	増減率
23 市 債	2,875,119,000	2,227,000,000	△648,119,000	2,244,600,000	△17,600,000	△0.8
1 市 債	2,875,119,000	2,227,000,000	△648,119,000	2,244,600,000	△17,600,000	△0.8

市債の決算額は、22 億 2,700 万円で、前年度と比べて 1,760 万円(0.8%)の減である。合併特例債の 7 億 440 万円をはじめ、過疎対策事業債 6 億 5,600 万円、臨時財政対策債 4 億 7,320 万円などである。

令和 2 年度の一般会計における市債の事業別起債額の発行明細は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度起債額	備 考
一 般 公 共 事 業 債	23,000	都市再生整備事業、幸田 2 号線電線共同溝整備事業、森 8 号線道路改良事業
合 併 特 例 債	704,400	環境衛生施設整備事業、小学校統合改修事業等
教育・福祉施設等整備事業債	29,200	教育ネットワーク整備事業
災 害 復 旧 事 業 債	169,700	現年発生補助災害復旧（林業施設、農業施設、土木）等
施 設 整 備 事 業 債	84,000	保育所施設整備事業
過 疎 対 策 事 業 債	656,000	小学校長寿命化改良事業、道路メンテナンス事業、横田線改良事業等
財 源 対 策 債	18,200	都市再生整備事業、幸田 2 号線電線共同溝整備事業、森 8 号線道路改良事業
減 収 補 て ん 債	42,100	※地方消費税交付金、法人事業税交付金など、普通交付税で算定できない減収分を補てん
臨 時 財 政 対 策 債	473,200	
緊急自然災害防止事業債	27,200	市単林道改良事業、緊急自然災害防止対策（道路、河川）
合 計	2,227,000	

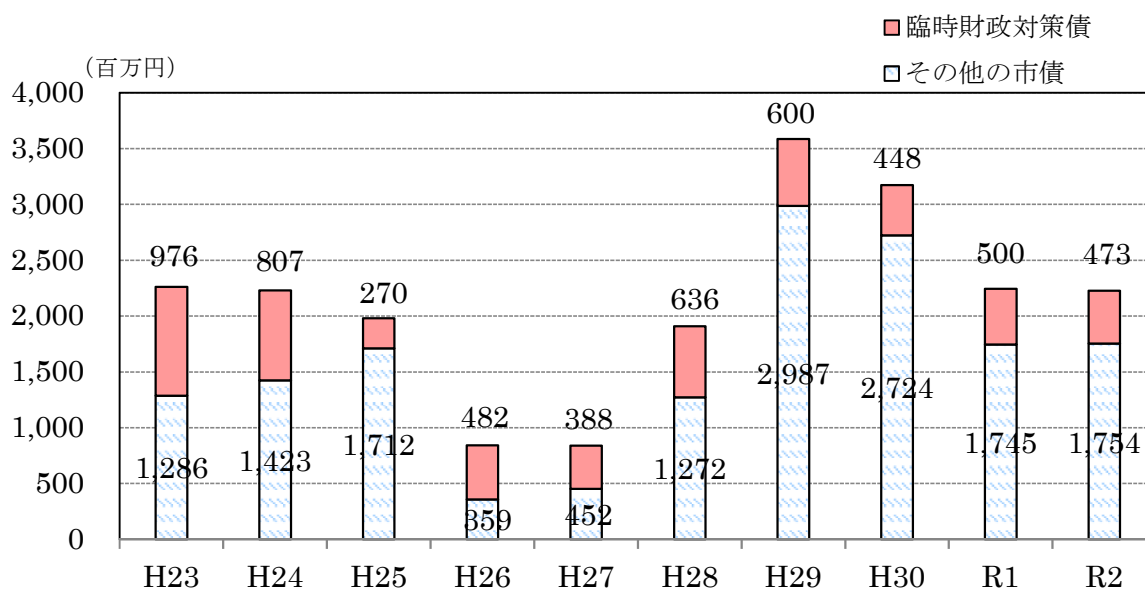
過去10年間の市債の発行額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	市債発行額	増減率	うち臨時財政対策債発行額	増減率
平成23年度	2,261,409	△0.6	975,509	△28.9
平成24年度	2,229,417	△1.4	806,617	△17.3
平成25年度	1,981,700	△11.1	270,000	△66.5
平成26年度	841,200	△57.6	482,000	78.5
平成27年度	840,200	△0.1	388,000	△19.5
平成28年度	1,908,245	127.1	636,245	64.0
平成29年度	3,586,900	88.0	600,000	△5.7
平成30年度	3,171,700	△11.6	448,000	△25.3
令和元年度	2,244,600	△29.2	500,000	11.6
令和2年度	2,227,000	△0.8	473,200	△5.4

市債の総額は、22億2,700万円で、前年度と比較して1,760万円(0.8%)の減、うち臨時財政対策債は4億7,320万円で、前年度と比較して2,680万円(5.4%)の減となっている。

過去10年間の市債発行額の推移



(3) 歳出の状況

歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和２年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額・ポイント	増減率
予 算 現 額	29,695,905,000	24,579,181,000	5,116,724,000	20.8
決 算 額	27,042,116,275	23,315,206,526	3,726,909,749	16.0
予算現額に対する割合	91.1	94.9	△3.8	－
翌 年 度 繰 越 額	1,874,735,000	677,522,000	1,197,213,000	176.7
予算現額に対する割合	6.3	2.8	3.5	－
不 用 額	779,053,725	586,452,474	192,601,251	32.8
予算現額に対する割合	2.6	2.4	0.2	－

令和２年度決算額は、270億4,211万6,275円で、前年度に比べ37億2,690万9,749円（16.0％）の増である。また、決算額の予算現額に対する割合は91.1％で、前年度に比べ3.8ポイントの減である。翌年度繰越額は、繰越明許費の18億7,473万5千円で、前年度に比べ11億9,721万3千円（176.7％）の増である。予算現額に対する割合は6.3％で、前年度に比べ3.5ポイントの増である。

令和２年度の不用額は7億7,905万3,725円で、前年度に比べ1億9,260万1,251円（32.8％）の増となっており、予算現額に対する割合は2.6％で、0.2ポイントの増である。

以下は、款別の決算状況である。

第1款 議 会 費

(単位：円・％)

款・項	令和２年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		増減額(B)－(C)	増減率
1 議会費	113,968,000	112,766,467	1,201,533	112,898,330	△131,863	△0.1
1 議会費	113,968,000	112,766,467	1,201,533	112,898,330	△131,863	△0.1

議会費の決算額は、1億1,276万6,467円で、前年度に比べて13万1,863円（0.1％）の減である。

主なものは、議員に係る報酬4,555万1,994円など人件費である。需用費において、下呂市議会だより特別号「議会への意見・提案箱結果特集」の発行に要した費用が増となっている。

第2款 総 務 費

(単位：円・％)

款・項	令和２年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		増減額(B)－(C)	増減率
2 総務費	6,527,399,000	6,416,590,767	110,808,233	3,246,564,057	3,170,026,710	97.6
1 総務管理費	6,081,781,000	5,989,579,445	92,201,555	2,818,159,778	3,171,419,667	112.5
2 徴税費	206,987,000	200,308,475	6,678,525	222,653,146	△22,344,671	△10.0
3 戸籍住民基本台帳費	165,138,000	160,329,132	4,808,868	138,434,142	21,894,990	15.8
4 選挙費	52,954,000	46,841,804	6,112,196	56,849,796	△10,007,992	△17.6
5 統計調査費	17,940,000	17,292,206	647,794	8,778,016	8,514,190	97.0
6 監査委員費	2,599,000	2,239,705	359,295	1,689,179	550,526	32.6

総務費の決算額は、64 億 1,659 万 767 円で、前年度と比べ 31 億 7,002 万 6,710 円(97.6%)の大幅な増額となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策として給付した「特別定額給付金」31 億 6,630 万円の皆増が主な要因である。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		増減額(B)－(C)	増減率
3 民生費	5,504,642,000	5,335,734,055	168,907,945	5,113,592,327	222,141,728	4.3
1 社会福祉費	3,151,927,000	3,033,702,425	118,224,575	3,113,521,075	△79,818,650	△2.6
2 児童福祉費	2,152,276,000	2,117,004,960	35,271,040	1,864,569,957	252,435,003	13.5
3 生活保護費	124,608,000	114,720,690	9,887,310	122,465,881	△7,745,191	△6.3
4 国民年金費	13,555,000	13,228,011	326,989	13,028,116	199,895	1.5
5 災害救助費	62,276,000	57,077,969	5,198,031	7,298	57,070,671	皆増

民生費の決算額は、53 億 3,573 万 4,055 円で、前年度と比べ 2 億 2,214 万 1,728 円(4.3%)の増である。これは、「保育所整備事業」1 億 8,668 万 8 千円、新型コロナウイルス感染症対策として給付した「ひとり親世帯・子育て世帯の臨時給付金」6,911 万 3 千円、7 月豪雨災害被災者支援として実施した「被災者生活・住宅再建支援金交付事業」2,645 万円の皆増などが主な要因である。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		増減額(B)－(C)	増減率
4 衛生費	2,690,048,000	2,590,949,577	99,098,423	2,049,686,835	541,262,742	26.4
1 保健衛生費	1,126,655,000	1,074,759,840	51,895,160	1,197,495,663	△122,735,823	△10.2
2 清掃費	1,563,393,000	1,516,189,737	47,203,263	852,191,172	663,998,565	77.9

衛生費の決算額は、25 億 9,094 万 9,577 円で、前年度に比べて 5 億 4,126 万 2,742 円(26.4%)の増である。これは、「環境衛生施設整備事業」による 7 億 3,603 万 9 千円の増が主な要因である。

第5款 労 働 費

(単位：円・%)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		増減額(B)－(C)	増減率
5 労働費	9,488,000	7,836,938	1,651,062	10,184,089	△2,347,151	△23.0
1 労働諸費	9,488,000	7,836,938	1,651,062	10,184,089	△2,347,151	△23.0

労働費の決算額は、783 万 6,938 円で、前年度と比べて 234 万 7,151 円(23.0%)の減である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		増減額(B)－(C)	増減率
6 農林水産業費	1,642,212,000	1,574,067,102	68,144,898	1,385,265,409	188,801,693	13.6
1 農業費	1,260,135,000	1,234,938,673	25,196,327	1,163,684,778	71,253,895	6.1
2 林業費	382,061,000	339,128,429	42,932,571	221,576,891	117,551,538	53.1
3 水産業費	16,000	0	16,000	3,740	△3,740	皆減

農林水産業費の決算額は、15億7,406万7,102円で、前年度と比べて1億8,880万1,693円(13.6%)の増である。これは、森林環境譲与税の今後の活用を見据えた基金積立6,484万8千円、県営経営体育成基盤整備事業6,438万円などの増が主な要因である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		増減額(B)－(C)	増減率
7 商工費	1,546,295,000	1,433,243,406	113,051,594	1,076,133,631	357,109,775	33.2
1 商工費	1,081,467,000	1,019,334,176	62,132,824	575,314,110	444,020,066	77.2
2 観光費	464,828,000	413,909,230	50,918,770	500,819,521	△86,910,291	△17.4

商工費の決算額は、14億3,324万3,406円で、前年度と比べて3億5,710万9,775円(33.2%)の増である。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した雇用維持や融資を含む事業継続支援4億5,933万3千円、地域内消費喚起として実施したグルメプレミアム食事券4,846万7千円、観光誘致事業4,728万7千円などの増が主な要因である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		増減額(B)－(C)	増減率
8 土木費	3,469,481,000	2,603,457,788	866,023,212	2,599,718,568	3,739,220	0.1
1 土木管理費	155,104,000	152,142,447	2,961,553	179,156,231	△27,013,784	△15.1
2 道路橋梁費	1,148,556,000	893,580,830	254,975,170	1,040,327,265	△146,746,435	△14.1
3 河川費	45,762,000	36,540,662	9,221,338	48,853,297	△12,312,635	△25.2
4 都市計画費	1,886,202,000	1,292,332,844	593,869,156	1,222,322,851	70,009,993	5.7
5 住宅費	233,857,000	228,861,005	4,995,995	109,058,924	119,802,081	109.9

土木費の決算額は、26億345万7,788円で、前年度と比べて373万9,220円(0.1%)の増である。

これは、社会資本整備総合交付金事業(都市計画費)1億2,764万6千円、社会資本整備総合交付金事業(繰越分)(道路橋梁費)1億1,106万2千円、緊急経済対策住宅等リフォーム補助事業1億358万1千円、市道除雪対策費5,798万8千円などが増となったものの、防災・安全交付金橋梁事業(繰越分)1億8,055万5千円、道路メンテナンス事業4,528万1千円、社会資本整備総合交付金事業(道路橋梁費)3,794万7千円などが減少となったことにより、ほぼ前年度並みとなった。

第9款 消 防 費

(単位：円・％)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		増減額(B)－(C)	増減率
9 消防費	1,038,181,000	1,005,876,313	32,304,687	1,260,224,171	△254,347,858	△20.2
1 消防費	1,038,181,000	1,005,876,313	32,304,687	1,260,224,171	△254,347,858	△20.2

消防費の決算額は、10億587万6,313円で、前年度と比べて2億5,434万7,858円(20.2%)の減である。これは、中消防署はしご車購入事業1億5,188万6千円の皆減、災害対策基金の元金積立9,991万1千円の皆減などが主な要因である。

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		増減額(B)－(C)	増減率
10 教育費	2,280,343,000	1,784,481,625	495,861,375	2,761,564,647	△977,083,022	△35.4
1 教育総務費	522,990,000	510,344,538	12,645,462	291,437,243	218,907,295	75.1
2 小学校費	884,144,000	450,104,037	434,039,963	544,995,743	△94,891,706	△17.4
3 中学校費	163,657,000	151,047,155	12,609,845	286,211,984	△135,164,829	△47.2
4 社会教育費	195,922,000	182,339,077	13,582,923	198,099,830	△15,760,753	△8.0
5 保健体育費	513,630,000	490,646,818	22,983,182	1,440,819,847	△950,173,029	△65.9

教育費の決算額は、17億8,448万1,625円で、前年度と比べて9億7,708万3,022円(35.4%)の減である。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施したGIGAスクール構想による教育ネットワーク化1億5,420万4千円、金山地域小学校統合による改修事業9,500万円、萩原小学校長寿命化事業9,859万円の増額があるものの、平成30年度繰越事業の北部学校給食センター整備9億4,430万5千円及び小中学校空調設備整備事業4億2,736万3千円の皆減が主な要因である。

第11款 災 害 復 旧 費

(単位：円・％)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		増減額(B)－(C)	増減率
11 災害復旧費	1,866,669,000	1,303,182,402	563,486,598	871,953,114	431,229,288	49.5
1 農林水産業施設 災害復旧費	811,029,000	434,321,773	376,707,227	250,726,929	183,594,844	73.2
2 公共土木施設災 害復旧費	948,470,000	794,830,359	153,639,641	621,226,185	173,604,174	27.9
4 文教施設災害復 旧費	42,008,000	41,994,700	13,300	0	41,994,770	皆増
5 その他公共公用 施設災害復旧費	65,162,000	32,035,570	33,126,430	0	32,035,570	皆増

災害復旧費の決算額は、13億318万2,402円で、前年度と比べて4億3,122万9,288円(49.5%)の増である。これは、平成30年度「7月豪雨」の繰越事業や過年災害復旧事業が8億7,195万3千円皆減したものの、令和2年度「7月豪雨」の現年災害復旧事業と過年災害復旧事業(繰越事業分)が13億318万2千円皆増したことによるものである。

第12款 公 債 費

(単位：円・％)

款・項	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	金額(A)－(B)		増減額(B)－(C)	増減率
12 公債費	2,874,959,000	2,873,929,835	1,029,165	2,827,421,348	46,508,487	1.6
1 公債費	2,874,959,000	2,873,929,835	1,029,165	2,827,421,348	46,508,487	1.6

公債費の決算額は、28億7,392万9,835円で、前年度と比べて4,650万8,487円(1.6%)の増である。これは、合併特例債の償還額が増加したことが主な要因である。

第14款 予 備 費

(単位：円・％)

款・項	令和2年度			令和元年度 充用額 (C)	対前年度増減	
	予算現額(A)	充用額(B)	予算現額と充用 との比較 (A)－(B)		増減額(B)－(C)	増減率
14 予備費	225,695,000	93,475,000	132,220,000	72,873,000	20,602,000	28.3
1 予備費	225,695,000	93,475,000	132,220,000	72,873,000	20,602,000	28.3

予備費の決算充用額は、9,347万5千円で、前年度と比べて2,060万2千円(28.3%)の増である。

■充用した主なものは、次のとおりである。

- ① 旧金山病院跡地の横田線道路改良に伴う医療廃棄物処理に594万円
- ② 6月豪雨災害による下呂小坂林道災害調査費に482万6千円
- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響による事業者の業態変更を支援するために253万7千円
- ④ 7月豪雨災害による消防団出動対策に232万8千円
- ⑤ 7月豪雨災害による土砂除去等応急復旧に2,033万3千円
- ⑥ 7月豪雨災害によるしらさぎ緑地公園の堆積物除去に452万9千円
- ⑦ 市民税の修正申告等による還付金に201万1千円
- ⑧ 成人式における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための検査委託に246万4千円
- ⑨ 除雪対応に1,360万円
- ⑩ ふるさと寄附金の寄附件数の大幅な増加に対する返礼品等の費用の早急な措置に315万1千円

■不用額が大きくなった理由は、次のとおりである。

令和2年度3月補正予算の時点で、現年補助農業施設災害復旧事業の県補助金は、令和3年度で交付決定されるとのことで、3月追加補正において県補助金を減額し、それに代わる財源相当額を一般財源(財政調整基金繰入)で対応している。

令和3年3月議会定例会閉会後に、県より令和2年度で交付決定する旨の通知があり、繰越事業に必要な県補助金1億1,336万6千円を、急遽、専決処分で予算化し、この財源充当により、一般財源1億1,336万6千円は、既に基金の現在高確定後であったため、財政調整基金の取崩額減額で相殺することができず、やむを得ず予備費に増額して翌年度繰越金とすることで基金に積み立てることとしたことから不用額が大きくなったものである。

3 特別会計

(1) 概 況

過去 10 年間の特別会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

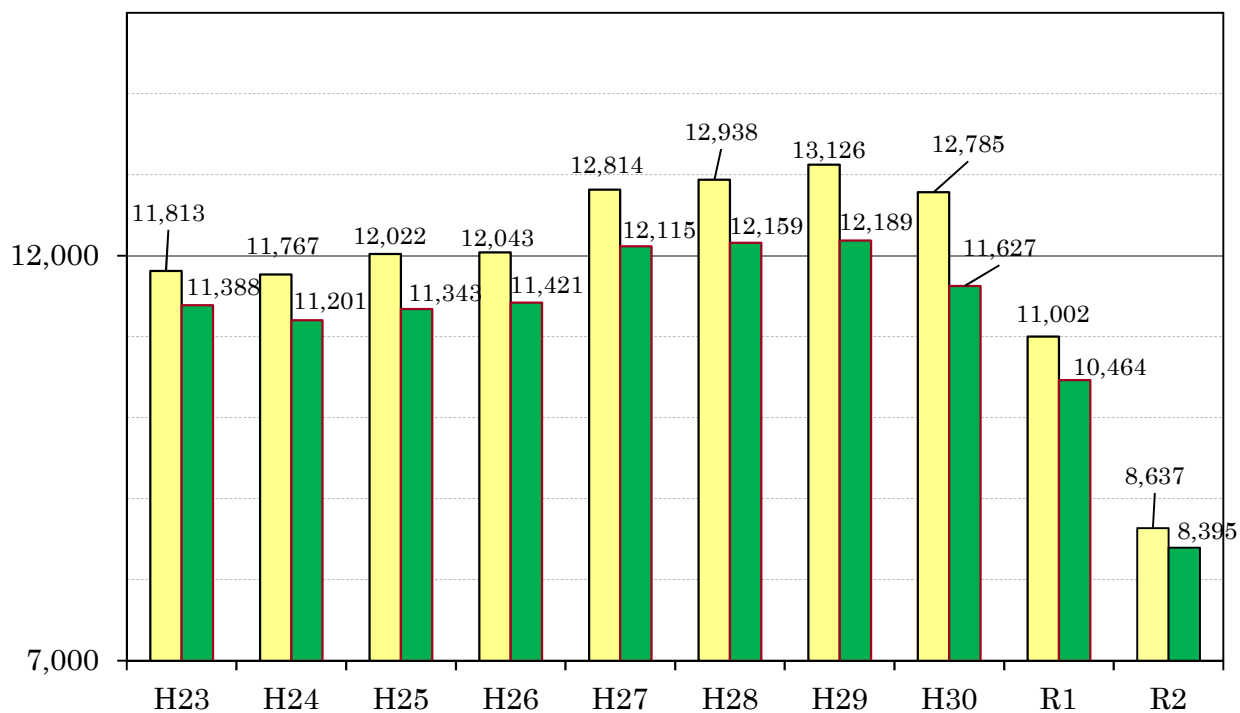
(単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
平成 23 年度	11,813,234	2.1	11,387,847	2.4
平成 24 年度	11,767,194	△ 0.4	11,201,491	△ 1.6
平成 25 年度	12,021,815	2.2	11,343,203	1.3
平成 26 年度	12,042,994	0.2	11,420,827	0.7
平成 27 年度	12,814,257	6.4	12,115,351	6.1
平成 28 年度	12,937,676	1.0	12,158,623	0.4
平成 29 年度	13,126,156	1.5	12,188,629	0.2
平成 30 年度	12,785,097	△ 2.6	11,627,427	△ 4.6
令和元年度	11,001,722	△13.9	10,463,892	△10.0
令和 2 年度	8,636,539	△21.5	8,395,058	△19.8

過去10年間の歳入歳出決算状況

(百万円)

■歳入 ■歳出



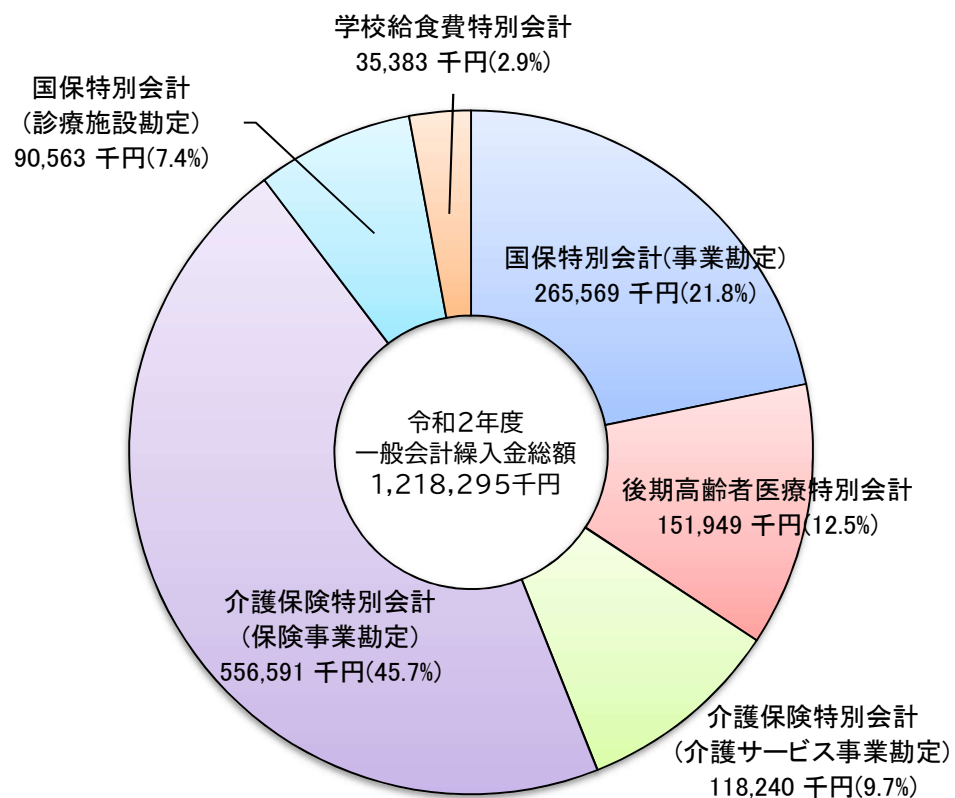
一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円・％)

会 計 名	令和２年度		令和元年度		対前年度増減	
		割合※		割合※	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	265,569,084	7.2	267,047,876	6.7	△1,478,792	△0.6
後期高齢者医療特別会計	151,949,222	27.3	143,065,691	28.3	8,883,531	6.2
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	118,240,000	50.2	130,662,000	53.4	△12,422,000	△9.5
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	556,591,000	15.0	540,181,000	14.7	16,410,000	3.0
下水道事業特別会計	—	—	1,514,081,000	69.2	△1,514,081,000	皆減
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	90,563,000	32.6	86,723,000	31.3	3,840,000	4.4
学校給食費特別会計	35,382,818	26.8	6,650,860	5.0	28,731,958	432.0
合 計	1,218,295,124	14.1	2,688,411,427	24.4	△1,470,116,303	△54.7

※は当該年度の各会計の歳入総額に占める割合である。

一般会計からの繰入金は、総額 12 億 1,829 万 5,124 円で、前年度に比べ 14 億 7,011 万 6,303 円 (54.7%) 減少している。これは、学校給食費特別会計が 2,873 万 1,958 円、介護保険特別会計(保険事業勘定)が 1,641 万円とそれぞれ増加した一方で、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行(令和２年度適用)し、同会計に係る繰入金が皆減となったことが主な要因である。



また、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の対前年度比較

(単位：円)

会 計 名 款 名	令和２年度	令和元年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計(事業勘定)	6,498,116	10,532,545	△4,034,429	△38.3
国民健康保険税	6,498,116	10,532,545	△4,034,429	△38.3
介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,350,900	3,042,610	308,290	10.1
介護保険料	3,350,900	3,042,610	308,290	10.1
下水道事業特別会計	—	2,215,119	△2,215,119	皆減
分担金及び負担金	—	1,700,900	△1,700,900	皆減
使用料及び手数料	—	514,219	△514,219	皆減
合 計	9,849,016	15,790,274	△5,941,258	△37.6

令和２年度の不納欠損額は、984万9,016円で、前年度と比べて594万1,258円(37.6%)の減となっている。なお、下水道事業特別会計は、令和２年度から地方公営企業法の適用により公営企業会計に移行し、皆減となった。

収入未済額の対前年度比較

(単位：円)

会 計 名 款 名	令和２年度	令和元年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	118,787,498	127,441,648	△8,654,150	△6.8
国民健康保険税	118,524,825	127,176,483	△8,651,658	△6.8
諸 収 入	262,673	265,165	△2,492	△0.9
後期高齢者医療特別会計	1,056,200	1,229,100	△172,900	△14.1
後期高齢者医療保険料	1,056,200	1,229,100	△172,900	△14.1
介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,888,180	6,554,240	△1,666,060	△25.4
保 険 料	4,888,180	6,554,240	△1,666,060	△25.4
下水道事業特別会計	—	61,411,429	△61,411,429	皆減
分担金及び負担金	—	2,005,267	△2,005,267	皆減
使用料及び手数料	—	51,979,940	△51,979,940	皆減
諸 収 入	—	26,222	△26,222	皆減
市 債	—	7,400,000	△7,400,000	皆減
学校給食費特別会計	194,980	210,400	△15,420	△7.3
諸 収 入	194,980	210,400	△15,420	△7.3
合 計	124,926,858	196,846,817	△71,919,959	△36.5

※令和元年度下水道事業会計の収入未済額が多い理由は、地方公営企業会計の適用を受ける企業会計となるため、打ち切り決算をしたことによる。

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位：円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	3,805,688,000	3,706,440,817	△99,247,183	3,977,813,417	△271,372,600	△6.8
1国民健康保険税	692,403,000	701,498,242	9,095,242	699,079,194	2,419,048	0.3
2使用料及び手数料	1,000	270,500	269,500	286,400	△15,900	△5.6
3国庫支出金	3,176,000	4,958,000	1,782,000	1,281,000	3,677,000	287.0
6県支出金	2,533,623,000	2,425,721,564	△107,901,436	2,543,400,753	△117,679,189	△4.6
8財産収入	252,000	263,351	11,351	408,942	△145,591	△35.6
9繰入金	281,615,000	275,569,084	△6,045,916	277,047,876	△1,478,792	△0.5
内、基金繰入金	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0	0
10繰越金	292,685,000	292,685,066	66	446,135,691	△153,450,625	△34.4
11諸収入	1,933,000	5,475,010	3,542,010	10,173,561	△4,698,551	△46.2
歳 出	3,805,688,000	3,606,695,834	198,992,166	3,685,128,351	△78,432,517	△2.1
1総務費	79,141,000	74,323,079	4,817,921	72,640,456	1,682,623	2.3
2保険給付費	2,464,518,000	2,313,281,443	151,236,557	2,451,251,589	△137,970,146	△5.6
3国民健康保険 事業費納付金	894,175,000	894,172,559	2,441	1,075,935,666	△181,763,107	△16.9
4保健事業費	33,609,000	25,623,424	7,985,576	29,388,642	△3,765,218	△12.8
5基金積立金	257,559,000	257,558,000	1,000	401,923	257,156,077	63981.4
6公債費	50,000	0	50,000	0	0	0
7諸支出金	43,943,000	41,737,329	2,205,671	55,510,075	△13,772,746	△24.8
8予備費	32,693,000	0	32,693,000	0	0	0
歳入歳出差引計	0	99,744,983		292,685,066	△192,940,083	△65.9

■令和2年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計265,569,084円】

1 保健基盤安定繰入金(保険税軽減分)	108,617,986 円
2 保健基盤安定繰入金(保険者支援分)	58,522,098 円
3 出産育児一時金	2,250,000 円
4 財政安定化支援	12,863,000 円
5 職員給与費等	66,106,000 円
6 福祉医療の影響分等	17,210,000 円

【基金繰入金：合計10,000,000円】

1 国民健康保険基金繰入金	10,000,000 円
---------------	--------------

歳入決算額は、37 億 644 万 817 円で、前年度と比べて 2 億 7,137 万 2,600 円(6.8%)の減となっている。主なものは、国民健康保険税が 7 億 149 万 8,242 円で、被保険者数は減少しているものの、収納率が前年度と比べて 1.33 ポイント向上したことにより、前年度より 241 万 9,048 円(0.3%)の増、県支出金が 24 億 2,572 万 1,564 円で、1 億 1,767 万 9,189 円(4.6%)の減、繰越金が 2 億 9,268 万 5,066 円で、1 億 5,345 万 625 円(34.4%)の減となっている。

歳出決算額は、36 億 669 万 5,834 円で、前年度と比べて 7,843 万 2,517 円(2.1%)の減となっている。主なものは、保険給付費が 23 億 1,328 万 1,443 円で、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えによる患者数の減などにより 1 億 3,797 万 146 円(5.6%)の減、国民健康保険事業費納付金が 8 億 9,417 万 2,559 円で、1 億 8,176 万 3,107 円(16.9%)の減、基金積立金においては、今後の医療費の高騰や社会情勢の変化に対応するため、前年度からの繰越金 2 億 9,268 万 5,066 円を原資として 2 億 5,755 万 8 千円が積立てられている。また、諸支出金は、令和元年度に交付された普通交付金の精算に伴い県に返還した償還金で、前年度に比べて 1,377 万 2,746 円(24.8%)の減となっている。



国民健康保険税決算額の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・%)

税 目	令和2年度					過年度収納率	
	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	元年度	30 年度
国民健康保険税	826,521,183	701,498,242	6,498,116	118,524,825	84.87	83.54	83.12
一般国民健康保険税	824,248,311	700,805,290	6,476,301	116,966,720	85.02	83.77	83.33
退職国民健康保険税	2,272,872	692,952	21,815	1,558,105	30.49	34.18	66.09

不納欠損の詳細は、次のとおりである。

(単位:円・件)

税 目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	増 減 額
国民健康保険税	38	6,498,116	33	10,532,545	5	△4,034,429

不納欠損額は 649 万 8,116 円で、前年度と比べて 403 万 4,429 円(5 件増)の減となっている。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

地方税法第 15 条の 7 の規定によるもの 18 件 465 万 1,651 円

地方税法第 18 条の規定によるもの 23 件 184 万 6,465 円

※注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	556,895,000	556,411,200	△483,800	505,255,703	51,155,497	10.1
1 後期高齢者医療保険料	372,167,000	374,278,900	2,111,900	332,797,800	41,481,100	12.5
2 使用料及び手数料	39,000	37,000	△2,000	42,600	△5,600	△13.1
3 後期高齢者医療広域連合支出金	20,777,000	18,149,514	△2,627,486	18,801,917	△652,403	△3.5
4 繰入金	151,950,000	151,949,222	△778	143,065,691	8,883,531	6.2
5 繰越金	10,225,000	10,225,016	16	9,517,989	707,027	7.4
6 諸収入	1,698,000	1,732,548	34,548	1,029,706	702,842	68.3
8 県支出金	39,000	39,000	0	—	39,000	皆増
歳 出	556,895,000	545,238,041	11,656,959	495,030,687	50,207,354	10.1
1 総務費	6,323,000	5,300,852	1,022,148	4,684,559	616,293	13.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	525,883,000	518,296,660	7,586,340	468,656,933	49,639,727	10.6
3 保健事業費	21,490,000	18,878,994	2,611,006	18,973,130	△94,136	△0.5
4 公債費	33,000	0	33,000	0	0	0
5 諸支出金	3,066,000	2,761,535	304,465	2,716,065	45,470	1.7
6 予備費	100,000	0	100,000	0	0	0
歳入歳出差引計	0	11,173,159		10,225,016	948,143	9.3

■令和2年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 151,949,222 円】

- 1 事務費繰入金 23,547,000 円
- 2 保健基盤安定繰入金 120,756,222 円
- 3 保険事業費繰入金 7,646,000 円

年度別被保険者数の推移		
平成28年度	7,327 人	※被保険者とは、下呂市に在住する75歳以上の方及び65歳以上75歳未満の方で一定の障がいがあり岐阜県後期高齢者医療広域連合の認定を受けた方をいう。
平成29年度	7,318 人	
平成30年度	7,269 人	
令和元年度	7,227 人	
令和2年度	7,117 人	

歳入決算額は5億5,641万1,200円で、前年度と比べて5,115万5,497円(10.1%)の増となっている。主なものは、後期高齢者医療保険料の3億7,427万8,900円で、4,148万1,100円(12.5%)の増、繰入金の1億5,194万9,222円で、888万3,531円(6.2%)の増である。

増となった要因は、後期高齢者医療保険料は、被保険者数の減少が認められるものの、保険料率の見直しにより増加、繰入金は、保険基盤安定繰入金の851万7,531円増によるものである。

歳出決算額は5億4,523万8,041円で、前年度と比べて5,020万7,354円(10.1%)の増となっている。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の5億1,829万6,660円で、前年度に比べ4,963万9,727円(10.6%)の増である。

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：円・％）

区 分	令和２元年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	229,298,000	235,617,061	6,319,061	244,548,676	△8,931,615	△3.7
1 サービス収入	102,570,000	108,502,288	5,932,288	102,552,451	5,949,837	5.8
6 繰入金	118,240,000	118,240,000	0	130,662,000	△12,422,000	△9.5
7 繰越金	8,440,000	8,440,807	807	11,302,825	△2,862,018	△25.3
8 諸収入	48,000	433,966	385,966	31,400	402,566	1282.1
歳 出	229,298,000	223,179,421	6,118,579	236,107,869	△12,928,448	△5.5
1 総務費	34,798,000	33,802,709	995,291	32,132,099	1,670,610	5.2
2 サービス事業費	170,510,000	165,815,196	4,694,804	177,552,254	△11,737,058	△6.6
5 公債費	15,155,000	15,121,516	33,484	15,121,516	0	0
6 諸支出金	8,440,000	8,440,000	0	11,302,000	△2,862,000	△25.3
7 予備費	395,000	0	395,000	0	0	0
歳入歳出差引計	0	12,437,640		8,440,807	3,996,833	47.4

■令和２年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 118,240,000 円】

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1 小坂老健施設分 | 84,387,000 円 |
| 2 居宅予防サービス計画事業分 | 33,853,000 円 |

歳入決算額は２億 3,561 万 7,061 円で、前年度と比べて 893 万 1,615 円(3.7%)の減となっている。主なものは、サービス収入の 1 億 850 万 2,288 円、繰入金の 1 億 1,824 万円である。また、歳入総額が減少した主な要因は、歳出の居宅予防サービス計画事業費が 1,214 万 3,043 円の減となったことにより、この財源となる繰入金(居宅予防サービス計画事業分)もこれに応じて減額となり、繰入金全体で 1,242 万 2 千円(9.5%)の減となったことによるものである。

歳出決算額は２億 2,317 万 9,421 円で、前年度と比べて 1,292 万 8,448 円(5.5%)の減である。主なものは、サービス事業費の 1 億 6,581 万 5,196 円で、前年度と比べて 1,173 万 7,058 円(6.6%)の減である。これは、令和元年度実施の居宅予防サービス計画作成システム(地域包括支援システム)の更新が単年度で終了し、皆減となったことによる。

公債費は、市債の償還 1,512 万 1,516 円で、令和２年度末市債現在高は 4,234 万 4,651 円となっている。

(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	3,792,345,000	3,716,429,145	△75,915,855	3,667,313,911	49,115,234	1.3
1 保険料	676,974,000	681,831,880	4,857,880	694,865,500	△13,033,620	△1.9
3 使用料及び 手数料	36,000	50,400	14,400	38,800	11,600	29.9
4 国庫支出金	875,504,000	894,292,062	18,788,062	880,583,945	13,708,117	1.6
5 支払基金交 付金	1,005,823,000	905,081,286	△100,741,714	857,906,000	47,175,286	5.5
6 県支出金	494,270,000	494,343,977	73,977	492,407,446	1,936,531	0.4
8 財産収入	502,000	523,191	21,191	734,741	△211,550	△28.8
10 繰入金	614,749,000	614,749,000	0	569,941,000	44,808,000	7.9
内、基金繰入金	58,158,000	58,158,000	0	29,760,000	28,398,000	95.4
11 繰越金	120,999,000	120,999,194	194	163,833,346	△42,834,152	△26.1
13 諸収入	3,488,000	4,558,155	1,070,155	7,003,133	△2,444,978	△34.9
歳 出	3,792,345,000	3,613,593,323	178,751,677	3,546,314,717	67,278,606	1.9
1 総務費	148,676,000	141,430,641	7,245,359	148,755,900	△7,325,259	△4.9
2 保険給付費	3,311,820,000	3,265,910,920	45,909,080	3,162,612,408	103,298,512	3.3
5 地域支援事 業費	71,459,000	68,322,904	3,136,096	70,608,921	△2,286,017	△3.2
7 基金積立金	71,060,000	71,060,000	0	62,109,741	8,950,259	14.4
8 公債費	44,000	0	44,000	0	0	0
9 諸支出金	67,000,000	66,868,858	131,142	102,227,747	△35,358,889	△34.6
10 予備費	122,286,000	0	122,286,000	0	0	0
歳入歳出差引計	0	102,835,822		120,999,194	△18,163,372	△15.0

■ 令和2年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 556,591,000 円】

- ・ 介護給付費繰入金 411,561,000 円
- ・ その他一般会計繰入金 125,154,000 円
- ・ 地域支援事業繰入金(その他) 1,057,000 円
- ・ 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 7,436,000 円
- ・ 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 11,383,000 円

【基金繰入金：合計 58,158,000 円】

- ・ 介護保険基金繰入金 58,158,000 円

歳入決算額は、37 億 1,642 万 9,145 円で、前年度と比べて 4,911 万 5,234 円(1.3%)の増である。歳入の主なものは、介護保険料の 6 億 8,183 万 1,880 円、国庫支出金の 8 億 9,429 万 2,062 円、支払基金交付金の 9 億 508 万 1,286 円、県支出金の 4 億 9,434 万 3,977 円、繰入金の 6 億 1,474 万 9 千円、繰越金の 1 億 2,099 万 9,194 円である。

このうち、介護保険料は、令和元年度の消費税の引き上げに伴う介護保険料負担軽減対策が前年度から引き続き、第 1 段階から第 3 段階に該当する被保険者の保険料の軽減に適用され、決算額は前年度と比べて 1,303 万 3,620 円(1.9%)の減となった。この軽減分は、一般会計からの保険料軽減繰入金(2,737 万 6 千円)として充当されており、前年度より 1,216 万 1 千円増加している。また、保険給付費の増加に伴い、国庫支出金が 1,370 万 8,117 円(1.6%)の増、支払基金交付金が 4,717 万 5,286 円(5.5%)の増、県支出金が 193 万 6,531(0.4%)の増となっている。

歳出決算額は 36 億 1,359 万 3,323 円で、前年度と比べて 6,727 万 8,606 円(1.9%)の増となっている。歳出の主なものは、総務費の 1 億 4,143 万 641 円、保険給付費の 32 億 6,591 万 920 円である。

保険給付費は、地域密着型サービスを提供する事業所が増えたことなどを要因に 1 億 329 万 8,512 円(3.3%)増加となった。諸支出金の 3,535 万 8,889 円(34.6%)の減は、主に、令和元年度介護給付費負担金及び地域支援事業交付金の精算に伴う国・県・支払基金への返還金が前年度と比べて 3,192 万 542 円減少したためである。

(6) 国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	278,128,000	277,426,498	△701,502	276,860,485	566,013	0.2
1 診 療 収 入	156,726,000	156,128,211	△597,789	150,560,024	5,568,187	3.7
2 使用料及び手数料	604,000	600,070	△3,930	801,660	△201,590	△25.1
5 財 産 収 入	647,000	652,784	5,784	676,315	△23,531	△3.5
6 寄 附 金	50,000	50,000	0	0	50,000	皆増
7 繰 入 金	112,961,000	112,961,000	0	108,626,000	4,335,000	4.0
8 繰 越 金	5,198,000	5,198,575	575	15,958,204	△10,759,629	△67.4
9 諸 収 入	1,942,000	1,835,858	△106,142	238,282	1,597,576	670.5
歳 出	278,128,000	269,537,242	8,590,758	271,661,910	△2,124,668	△0.8
1 総 務 費	51,771,000	50,175,364	1,595,636	46,372,125	3,803,239	8.2
2 医 業 費	207,514,000	202,199,911	5,314,089	199,579,972	2,619,939	1.3
3 施 設 整 備 費	5,529,000	5,263,300	265,700	3,184,500	2,078,800	65.3
4 基 金 積 立 金	50,000	50,000	0	72,148	△22,148	△30.7
5 公 債 費	6,685,000	6,650,667	34,333	6,495,165	155,502	2.4
6 諸 支 出 金	5,198,000	5,198,000	0	15,958,000	△10,760,000	△67.4
予 備 費	1,381,000	0	1,381,000	0	0	0
歳出差引計	0	7,889,256		5,198,575	2,690,681	51.8

■令和２年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 112,961,000 円】

1 一般会計繰入金	90,563,000 円
2 他会計繰入金	22,398,000 円

歳入決算額は２億 7,742 万 6,498 円で、前年度と比べて 56 万 6,013 円(0.2%)の微増となった。歳入の主なものは、診療収入の 1 億 5,612 万 8,211 円、繰入金の 1 億 1,296 万 1 千円は、一般会計繰入金 9,056 万 3 千円、他会計繰入金 2,239 万 8 千円である。繰越金は 519 万 8,575 円で、前年度と比べて 1,075 万 9,629 円(67.4%)と大幅な減となった。

診療収入が前年度と比べて 556 万 8,187 円(3.7%)の増となった要因は、入院患者数の増加による入院収益の増や入所者数の増加による介護収益の増及び予防接種や健診の実施件数の増加による公衆衛生収益の増による。諸収入では「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金」165 万円が皆増している。

歳出決算額は 2 億 6,953 万 7,242 円で、前年度と比べて 212 万 4,668 円(0.8%)の減である。この主なものは、総務費の 5,017 万 5,364 円、医業費の 2 億 219 万 9,911 円である。

総務費が前年度と比べて 380 万 3,239 円(8.2%)の増となった要因は、主に新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 165 万円の皆増、入院患者・入所者の増加等に伴う給食業務委託費の増によるものである。医業費が 261 万 9,939 円(1.3%)の減となった要因は、主に在宅酸素必要患者が増えたことによる機器使用料の増や会計年度任用職員制度の導入により人件費が膨らんだためである。諸支出金の 519 万 8 千円は一般会計繰出金で、1,076 万円(67.4%)減少した。

(7) 下呂財産区特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和２年度			令和元年度 決算額(C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		増減額 (B)-(C)	増減率
歳 入	10,527,000	12,131,349	1,604,349	7,631,423	4,499,926	59.0
1 財産収入	7,733,000	9,339,051	1,606,051	2,426,172	6,912,879	284.9
3 繰越金	2,333,000	2,333,598	598	5,188,229	△2,854,631	△55.0
4 諸収入	461,000	458,700	△2,300	17,022	441,678	2594.7
歳 出	10,527,000	9,594,823	932,177	5,297,825	4,296,998	81.1
1 総務費	9,539,000	9,092,045	446,955	4,458,432	4,633,613	103.9
2 財産管理費	168,000	102,778	65,222	361,393	△258,615	△71.6
3 諸支出金	400,000	400,000	0	478,000	△78,000	△16.3
4 予備費	420,000	0	420,000	0	0	0
歳入歳出差引計	0	2,536,526		2,333,598	202,928	8.7

歳入の決算額は、1,213 万 1,349 円で、前年度と比べ 449 万 9,926 円(59.0%)の増となっている。主なものは、財産収入の 933 万 9,051 円、繰越金の 233 万 3,598 円である。増となった要因

は、繰越金が 285 万 4,631 円 (55.0%) の減となったものの、間伐材売払収入の大幅な増額により財産収入が 691 万 2,879 円 (284.9%) の増となったことによるものである。

歳出の決算額は、959 万 4,823 円で、前年度と比べ 429 万 6,998 円 (81.1%) の増となっている。主なものは、総務費の 909 万 2,045 円である。増となった要因は、間伐材売払収入を下呂財産区管理運営基金に積立 (875 万 7 千円 ※前年度 349 万 5,655 円) したことにより、総務費が前年度と比べて 463 万 3,613 円 (103.9%) の増となったことによるものである。

(8) 学校給食費特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度			令和元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入 (B) - (A) 歳出 (A) - (B)		増減額 (B) - (C)	増減率
歳 入	134,388,000	132,082,662	△2,305,338	132,979,926	△897,264	△0.7
1 繰入金	35,964,000	35,382,818	△581,182	6,650,860	28,731,958	432.0
2 繰越金	302,000	302,941	941	366,446	△63,505	△17.3
3 諸収入	98,122,000	96,396,903	△1,725,097	125,962,620	△29,565,717	△23.5
歳 出	134,388,000	127,219,784	7,168,216	132,676,985	△5,457,201	△4.1
1 学校給食費	134,086,000	127,219,784	6,866,216	132,676,985	△5,457,201	△4.1
2 予備費	302,000	0	302,000	0	0	0
歳入歳出差引計	0	4,862,878		302,941	4,559,937	1,505.2

■ 令和 2 年度繰入金明細

【一般会計繰入金：合計 35,382,818 円】

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 南部学校給食センター | 6,091,097 円 |
| 2 北部学校給食センター | 29,291,721 円 |

歳入の決算額は 1 億 3,208 万 2,662 円で、前年度に比べ 89 万 7,264 円 (0.7%) の減となっている。歳入の主なものは、繰入金 3,538 万 2,818 円、諸収入 9,639 万 6,903 円である。

歳出の決算額は 1 億 2,721 万 9,784 円で、前年度に比べ 545 万 7,201 円 (4.1%) の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染防止対策として実施された小中学校臨時休業に伴う学校給食の中止により、給食に係る賄材料費の減となったことによるものである。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度			過年度実質収支額	
	歳入歳出 差引額(A)	翌年度 繰越財源(B)	実質収支額 (A) - (B)	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	1,796,442,946	556,071,098	1,240,371,848	622,294,405	574,635,538
特 別 会 計	241,480,264	0	241,480,264	534,310,371	1,150,669,582
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	99,744,983	0	99,744,983	292,685,066	446,135,691
後期高齢者医療特別会計	11,173,159	0	11,173,159	10,225,016	9,517,989
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	12,437,640	0	12,437,640	8,440,807	11,302,825
介護保険特別会計（保険事業勘定）	102,835,822	0	102,835,822	120,999,194	163,833,346
簡易水道事業特別会計	—	—	—	—	458,499,844
下水道事業特別会計	—	—	—	94,125,174	39,867,008
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	7,889,256	0	7,889,256	5,198,575	15,958,204
下呂財産区特別会計	2,536,526	0	2,536,526	2,333,598	5,188,229
学校給食費特別会計	4,862,878	0	4,862,878	302,941	366,446
合 計	2,037,923,210	556,071,098	1,481,852,112	1,156,604,776	1,725,305,120

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土 地 (山林を含む)

(単位：㎡)

会 計 名		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	一般会計	2,850,227	△ 50,830	2,799,397
	下水道事業特別会計	86,290	—	—
	国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	5,930	4,444	10,374
	下呂財産区特別会計	6,194,447	△ 17,375	6,177,072
	計	9,136,894	△ 63,761	8,986,843
普通財産	一般会計	60,990,835	43,411	61,034,246
合 計		70,127,729	△ 20,350	70,021,089

※令和2年4月1日から下水道事業特別会計は地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した。

土地の当年度末現在高は70,021,089㎡で、前年度末に比べ行政財産が63,761㎡減少し、普通財産が43,411㎡増加したため、全体で20,350㎡減少した。

主な増減は、次のとおりである。

○行政財産の増加

一般廃棄物最終処分場用地 4,183.99 m²

○行政財産の減少

美輝の里 13,343.00 m²

美輝の里 貸付 23,397.43 m²

まるかりの里 4,258.41 m²

○普通財産の増加

美輝の里（山林） 19,137.00 m²

美輝の里（貸付分） 9,444.70 m²

金山東グラウンド 6,794.75 m²

○普通財産の減少

沓部集会所前グラウンド 750.00 m²

（イ）建 物（延面積）

（単位：m²）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	木 造	一般会計	38, 897	△ 2, 343	36, 554
		下水道事業特別会計	50	—	—
		国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	0	846	846
		計	38, 947	△ 1, 497	37, 400
	非木造	一般会計	219, 528	△ 7, 463	212, 065
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	1, 357	0	1, 357
		下水道事業特別会計	18, 235	—	—
		国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	2, 211	0	2, 211
		計	241, 331	△ 7, 463	215, 633
	計		280, 278	△ 8, 960	253, 033
普通財産	木 造	一般会計	5, 414	△ 15	5, 399
	非木造	一般会計	9, 965	6, 129	16, 094
	計		15, 379	6, 114	21, 493
合 計			295, 657	△ 2, 846	274, 526

※令和2年4月1日から下水道事業特別会計は地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した。

建物の当年度末現在高は 274,526 m²で、前年度末に比べ行政財産が 8,960 m²減少し、普通財産が 6,114 m²増加したため、全体で 2,846 m²減少した。

主な増減は次のとおりである。

○行政財産の増加

金山下原体育館（非木造）	1,111.00 m ²
金山菅田体育館（非木造）	930.00 m ²
金山東第一体育館（非木造）	940.00 m ²

○行政財産の減少

下原小学校（非木造）	3,416.00 m ²
菅田小学校（非木造）	2,851.56 m ²
東第一小学校（非木造）	2,856.00 m ²
下呂学校給食センター（非木造）	837.50 m ²
まるかりの里（木造）	409.51 m ²
飛騨金山の森キャンプ場（木造）	404.93 m ²

○普通財産の増加

下原小学校（非木造）	2,305.00 m ²
菅田小学校（非木造）	1,921.56 m ²
東第一小学校（非木造）	1,916.00 m ²

○普通財産の減少

憩いの家もみじ（木造・非木造）	429.65 m ²
-----------------	-----------------------

（ウ）有価証券

一般会計の増減はなく、当年度末現在高は 3,597 万 2,500 円である。

（エ）出資による権利

一般会計の増減はなく、当年度末現在高は 2 億 8,107 万 2,400 円である。

下呂財産区特別会計も増減はなく、当年度末現在高は 100 万円である。

（２）物 品

会 計 名	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	534 点	12 点	34 点	512 点
介護保険特別会計 （介護サービス事業勘定）	2 点	1 点	2 点	1 点
介護保険特別会計 （保険事業勘定）	2 点			2 点
下水道事業特別会計	3 点	—	—	—
国民健康保険事業特別会計 （診療施設勘定）	38 点		1 点	37 点
下呂財産区特別会計	1 点			1 点
合 計	580 点	13 点	37 点	553 点

※令和 2 年 4 月 1 日から下水道事業特別会計は地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した。

当年度末現在高は 553 点で、前年度末に比べ、24 点（13 点増、37 点減）の減となった。

（３）債 権

当年度末現在高は 8,316 万円で、前年度末に比べ 84 万円の減となっている。内訳は、下呂市看護師等修学資金貸付金の返済免除 5 件分 1,031 万 3,333 円の減、返済 2 件分（うち一部免除 1 件）144 万 6,667 円の減、貸付 13 件分 1,092 万円の増である。

（４）基 金

（単位：円）

区 分			前年度末現在高	決算期間中増減高	決算年度末現在高
一般会計	積立基金	財政調整基金	5, 521, 945, 055	△ 1, 051, 569, 000	4, 470, 376, 055
		減債基金	848, 920, 228	755, 000	849, 675, 228
		その他特定目的基金	3, 795, 794, 405	44, 892, 000	3, 840, 686, 405
	定額運用基金		359, 000, 000	0	359, 000, 000
特別会計	積立基金	国民健康保険基金	294, 852, 923	247, 558, 000	542, 410, 923
		介護保険基金	588, 906, 741	12, 902, 000	601, 808, 741
		国民健康保険診療所基金	54, 723, 148	50, 000	54, 773, 148
		下呂財産区管理運営基金	90, 217, 655	8, 757, 000	98, 974, 655
	定額運用基金		8, 500, 000	0	8, 500, 000
合 計			11, 562, 860, 155	△ 736, 655, 000	10, 826, 205, 155

当年度末現在高は 108 億 2,620 万 5,155 円となり、前年度末に比べ 7 億 3,665 万 5 千円の減となっている。これは主に、財政調整基金 10 億 5,156 万 9 千円が減少したことなどによるものである。

6 むすび

■はじめに

令和2年度の決算は、基金の取り崩しなどで収支の均衡は保たれたものの、実質単年度収支は赤字となった。令和2年度は、危機事案である新型コロナウイルス感染症対策と「7月豪雨」による災害対応及び災害復旧事業に財政調整基金を活用して迅速に対応された。危機事案に対する対応と並行して、具体的な施策については、平成30年度からの繰越事業である社会資本整備総合交付金事業、防災・安全交付金橋梁事業、過年災害復旧事業が完了し、本年度事業で、わかばこども園改修工事、新最終処分場整備事業、道路メンテナンス事業、社会資本整備総合交付金事業、防災・安全交付金橋梁事業、南消防署消防自動車等購入事業、小学校長寿命化改良事業、小学校統合改良事業など、「人口減少対策」「行財政改革推進」「地域づくりのしくみ」という第二次総合計画の3つの重点プロジェクトや、基本施策に基づく「子育て支援」「公の施設の見直し」「ふるさと寄付金」「健康づくり」「インフラ整備」など多くの重点実施事業が推進された。

■一般会計及び特別会計の総計決算

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、前年度に比べ歳入では6.9%、歳出では4.9%とそれぞれ増加しており、一般会計の決算額は歳入・歳出ともに合併以降の最高額となっている。

■一般会計

一般会計の決算額は、歳入では19.9%、歳出では16.0%と前年度に比べそれぞれ増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も6億1,807万7,443円の黒字となり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立金3億2,643万1千円と、赤字要素である財政調整基金取崩額13億7,800万円を加減した実質単年度収支は、4億3,349万1,557円の赤字となった。実質単年度収支の当年度の赤字額は、前年度より1億7,931万7,521円減少する結果となっている。

実質収支の増加の主な理由は、特別交付税が、7月豪雨に関する災害関連経費の皆増による3億5,795万8千円の増加と、現年補助農業施設災害復旧事業に係る県補助金1億1,336万6千円について、補正予算の時点では、県補助金が令和3年度で交付決定されとのことで、財政調整基金繰入金で対応を行ったが、令和3年3月に令和2年度で交付決定される旨通知があり、急遽、専決補正予算で県補助金を予算化して、財政調整基金繰入金の減額必要分を予備費で増額したことにより、繰越金が増加したことによるものである。地方財政法第7条で「繰越金の2分の1以上を積立、または地方債の繰上償還に充てなければならない」となっているが、特別交付税の皆増分、財政調整基金繰入金分の予備費繰越分は、全額を令和3年度で積立して財政運営の健全化を図られたい。

なお、決算の概要については、前段の「1総括」から「5財産に関する調書」に記述のとおりで

ある。

(財源別歳入決算)

財源別の収入状況をみると、自主財源は87億3,379万7,578円で、前年度に比べ5億4,756万2,624円、5.9%減少している。自主財源比率は30.3%となり、前年度に比べ8.3ポイント減少している。自主財源の主なものは市税の43億6,806万6,089円で、歳入総額の15.2%を占めている。自主財源が減少した主な要因は、市税について、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少で入湯税の減少、同じく、新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税及び固定資産税の徴収猶予の特例による減少などにより前年度に比べ1億9,937万831円の減少と、繰越金について、繰越事業費の充当財源について、前年度より6億8,048万2,224円と大幅に減少したことである。なお、寄附金の内、ふるさと寄附金は3億9,011万5,098円で、前年度と比べると1億9,689万190円、101.9%と大きく増加している。繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策や7月豪雨災害復旧費用の財源として、財政調整基金の繰入金が前年度より3億8,200万円増加している。

一方で、依存財源は201億476万1,643円で、前年度に比べ53億3,823万1,893円、36.2%増加している。依存財源の主なものは地方交付税の91億8,498万6千円で、歳入総額に占める割合は31.8%となっており、次いで多いのは国庫支出金の62億375万630円で、歳入総額に占める割合は21.5%となっている。依存財源が歳入総額に占める割合は69.7%で、前年度に比べ8.3ポイント増加している。依存財源が増加した主な要因は、地方交付税について、普通交付税が社会福祉費、林野水産業費、地域社会再生事業費、公債費関連経費などの増加により3億4,125万8千円の増加、特別交付税が「7月豪雨」による災害関連経費の増加により3億5,795万8千円増加、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症関係の特別定額給付金、地方再生臨時交付金などの増加や環境施設整備のための循環型社会形成推進交付金、公共土木施設災害復旧費負担金などの増加により45億609万9,721円増加、地方消費税交付金が消費税の8%から10%の引き上げにより、1億3,277万4千円増加したことである。

(収入未済額)

次に、自主財源における収入未済額を見てみると、当年度は、一般会計で前年度に比べて7,815万5,258円、22.0%増加している。

自主財源における収入未済額の97.7%を占める市税の状況をみると、収入未済額は前年度に比べ8,000万4,409円、23.3%増加している。収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて90.6%となり、前年度に比べ1.9ポイントと僅かながら減少している。また、不納欠損額は2,946万5,214円で、前年度に比べ238万4,956円の増加となっており、不納欠損処分に至る過程において、一層徴収努力され縮減を図られるよう要望するものである。

滞納繰越分の収納率は15.0%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。本市は、長期化、

固定化した多額の滞納額を抱えていることから、県内他市と比較してみても依然として収納率は低位にある。収納率が低い原因となっている滞納繰越分の圧縮に向けて、債権管理室における日々の努力は評価するものであるが、今後、一層の努力を望むものである。

その他、使用料及び手数料の収入未済額のその大部分を占める市営住宅使用料の不納欠損額は72万3,600円である。不納欠損処分に至る過程において、徴収努力されるよう要望するものである。

なお、債権管理室に、令和2年度は109件、682万8,975円の回収困難な債権が10の課から移管され、横断的に事務処理が行われている。負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き収入未済額の縮減に向けて、適切な債権管理に努められるよう望むものである。

(性質別歳出決算)

歳出の性質別状況を見てみると、義務的経費は前年度に比べ2.1%増加し、歳出総額に占める割合は33.8%となっている。義務的経費に占める割合は、人件費が最も多く43.6%で、以下、公債費が31.4%、扶助費が25.0%となっている。職員数については、定員適正化計画により組織体制の見直し等の実施により職員の削減を行いながら、計画的な採用により年齢構成の平準化を目指しているが、平準化については未達成の段階であることから、引き続き令和3年度からの第4次定員適正化計画により取組を強化されたい。

投資的経費は前年度に比べ0.4%減少し、歳出総額に占める割合は16.2%となっている。投資的経費の内、災害復旧事業費は前年度に比べ51.1%増加している。その他の経費は前年度に比べ35.7%増加し、歳出総額に占める割合は50.0%となっている。その他の経費に占める割合は、補助費等が最も多く48.5%、物件費が23.0%となっている。

市債の元利償還予定額は令和2年度をピークとして、逡減していくものと思われるが、繰越事業となった災害復旧事業や道路メンテナンス事業、都市再生整備事業、社会資本整備総合交付金事業、小学校長寿命化改良事業、小学校統合改修事業などに係る多額の市債が発行される。加えて、扶助費や老朽化した公共施設の維持・更新に要する経費、公営企業会計等への補助金、繰出金などの増加が見込まれ、財政構造の硬直化がさらに進むことが懸念される。令和元年度から始まった第4次下呂市行政改革大綱に基づいた事務事業の見直しによる歳出削減に向けて実効性のある取り組みを望むものである。

(財政指標)

財政力指数は平成21年度以降漸減傾向が続いており、前3年度の平均値で0.340となり、前年度に比べ0.001ポイント低下、合併以来、最も低い数値となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.3%で、前年度に比べ1.4ポイント改善しているが、比率は高い状態で推移しており硬直化している。

次に、一般会計の歳入構造をみると、市が自由になるお金の割合を示す一般財源比率は49.7%

で、前年度に比べ 7.9 ポイント低下している。歳入構造の弾力性を示す経常一般財源比率は、前年度より 1.4 ポイント低下して 102.1%となっている。なお、この比率が 100 を超えるほど、使途が特定されず毎年固定的に収入される経常一般財源に余裕があるとされるが、経常一般財源収入額から臨時財政対策債を除くと、98.7%と 100%を割り込むことになる。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率を見ると、平成 29 年度から令和元年度までの 3 か年平均で算出される実質公債費比率は 12.3%で、前年度より 0.5 ポイント改善しており、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。また、将来負担比率は 16.7%で、前年度より 0.8 ポイント悪化しているが、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。比率が悪化した主な要因は、充当可能基金である財政調整基金が取り崩されたためである。

令和元年度から始まった第 4 次下呂市行政改革大綱に基づいた持続可能な財政基盤を確立する財政運営の改革及び第 2 次総合計画の財政運営に基づいて、安定した財政基盤の確立に向けて積極的な取り組みを望むものである。

（市 債）

一般会計の市債残高は、210 億 341 万 2,388 円で、市債発行額の減少により、前年度に比べ 5 億 6,065 万 4,866 円、2.6%減少している。当年度における新規発行額は 22 億 2,700 万円で、前年度に比べ減少しており、元金償還額は 27 億 8,765 万 4,866 円となり、これを下回る結果となった。市債残高の構成比は、合併特例事業債が 45.0%と最も多く、次いで臨時財政対策債が 33.3%、過疎対策事業債が 13.4%など、地方交付税基準財政需要額への算入額の大きい市債となっている。事業を推進するうえで、市債の有効活用は重要であるが、財政計画基本方針では、新規発行額は元金償還額を超えないこととされていることから、発行抑制の方針を財政規律の一つとし、次世代に過度な負担を残さないよう市債残高の減少に努められることを要望する。

（基 金）

一般会計 24 基金の残高は 95 億 1,973 万 7,688 円で、前年度に比べ 10 億 592 万 2 千円、9.6%と減少している。このうち、財政調整基金は、歳入・歳出の財源調整のため 13 億 7,800 万円が取り崩された。地方財政法の規定などによる積立額は 3 億 1,120 万円で、当年度末現在高は、前年度末に比べ 10 億 5,156 万 9 千円減少して、44 億 7,037 万 6,055 円となっている。

市町村の財政調整基金の規模の考え方については、平成 29 年に総務省が実施した調査（基金の積立状況等に関する調査）の結果で、標準財政規模の 5%から 20%という一つの考え方があり、これを当市に当てはめると 6 億 9,900 万円から 27 億 9,600 万円程度となる。また、当市の現有基金の標準財政規模に対する割合は 32.0%となっている。同調査結果によれば、市町村の財政調整基金の積み立て理由で第 1 位に挙げられたものは、「公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大」、「災害」の順に回答が多い。そうした中、令和元年度より、災害対応の財源に充てるための災

害対策基金が、特定目的基金として、1億円積立された。令和2年7月の豪雨災害の被災状況をみても、緊急的な対応に必要な不可欠な財源として、今後も適切な積立てが望まれる。

■特別会計

次に、7特別会計の決算額は、歳入総額86億3,653万8,732円、歳出総額83億9,505万8,468円で、前年度に比べ、歳入は21.5%、歳出は19.8%とそれぞれ減少している。実質収支額は2億4,148万264円で、すべての会計で黒字となっているものの、前年度に比べ54.8%減少している。減少の主な理由は、令和2年度から下水道事業特別会計が、地方公営企業法の適用を受ける地方公営企業会計に移行されたことによるものである。なお、学校給食費特別会計については、県産水産物販売促進緊急対策事業並びに学校給食飛騨牛提供推進事業において、397万7千円相当分の食材提供を受けたことから前年度より増加となっている。

(収入未済額)

特別会計の収入未済額をみると、4会計で1億2,492万6,858円となっている。収入未済額の主なものは、国民健康保険税が1億1,852万4,825円で、前年度に比べ865万1,658円、6.8%減少している。収納率を見てみると、現年課税分と滞納繰越分を合わせて84.9%となっており、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行うことになっていることから、市民負担による歳入の確保と、負担の公平性の確保は特に重要となる。収入未済額や不納欠損額の縮減に向けて、一層努力されるよう望むものである。

(市 債)

特別会計の市債残高は、2会計9,962万3,694円で、前年度に比べ112億8,681万3,473円減少している。減少の主な理由は、下水道事業特別会計が地方公営企業法の適用を受ける地方公営企業会計に移行されたことによるものである。当年度の発行額は無い。

(基 金)

特別会計の基金残高は、4会計13億646万7,467円で、前年度に比べ2億6,926万7千円増加している。増加となった主な理由は、国民健康保険基金について、今後の医療費の高騰や社会情勢の変化に対応するため、前年度繰越金から2億5,755万8千円を積立てしたことによるものである。国民健康保険基金の保有額については、適正な基金規模について検討を行い基金の確保に努められたい。

(一般会計からの繰入金)

特別会計における一般会計からの繰入金は、12億1,829万5,124円で、前年度に比べ14億7,011

万 6,303 円減少している。減少の主な理由は、令和元年度で下水道事業事業特別会計が打ち切り決算となったことによるものである。繰入金の主なものは、介護保険特別会計(保険事業勘定)の介護給付費繰入金などの 5 億 5,659 万 1 千円、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の 2 億 6,556 万 9,084 円である。なお、学校給食費特別会計については、新型コロナウイルス感染症の影響による学校臨時休校期間中の保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費無償化事業として 2,877 万 3 千円が増加となっている。基準外繰入は、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の福祉医療費の影響分などで 1,721 万円となっている。

特別会計や公営企業会計には自立性が求められているところであるが、人口減少による受益者負担の減少、高齢化社会の進展による給付費、サービス事業費の増加などにより、今後さらに一般会計の負担が増大することが懸念される。こうしたことから、生活習慣病予防事業や介護予防事業などに一層努力されることを要望する。

■個別事項

当年度の決算の中で、一部の財務事務において、次のような事案が認められた。

1 下呂市地域づくり活動事業補助金について

下呂市地域づくり活動事業補助金交付要綱により補助対象事業者に補助金が交付されている。

補助対象事業は第 4 条 1 項に 4 項目あり、(4)に「単年度で実施される事業であること。」と示されている。補助対象経費は第 5 条の別表で 6 項目の基準が示されている。今回「七色の里プロジェクトなかはら」「上原プロジェクト」の補助金関係書類を確認したところ、グランドゴルフ用具、吊り金具、タープ、椅子、製氷機、テーブルなどの備品類が対象経費となっていたが、第 5 条の別表 6 項目の対象経費の中には備品類は入っていない。また、交付の対象としない事業は同要綱第 4 条 2 項には 8 項目あり(4)に「単に物品配布にとどまる事業」とあるが、「七色の里プロジェクトなかはら」において、敬老祝いの箱が購入されていることと、高齢者活動事業交付金が別途地域自治会へ交付されていることから、補助対象経費としたことに疑義がある。

「上原プロジェクト」においては、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、令和 2 年度の計画事業が実施できなかったことから、補助金決定額を消化するため、年度末に令和 3 年度の事業用として消耗品、備品を購入している。補助金の対象となる経費は当年度に実施する事業に係る経費が対象となるべきである。また、令和 3 年 5 月 28 日に補助対象外経費を補助対象として実績報告書を提出していた旨の報告書が提出されたことにより、対象経費が補助金の額を下回ったこととなり、その差額について、令和 3 年度で返還を求めることが必要である。

以上、補助金の交付について適正を欠いていることから、補助金交付要綱により補助団体への適切な指導、助言の実施、また、補助金の実態と合っていないのであれば要綱の改正を行うなど適正な補助金交付事務を実施されたい。

2 縄文公園樹木・芝生等管理業務について

縄文公園樹木・芝生等管理業務の契約行為から完成検査まで確認したところ、当初の仕様書によると、公園樹木剪定作業が年2回の計画であったが、完成届では1回の実施であった。

変更理由について聞き取りしたところ、台風により公園樹木が損傷を受け整理対応が必要となり、急遽、変更契約も無いまま公園樹木剪定作業を年1回として、残りの1回分を損傷樹木の整理に当てたとのことであった。

当初の契約内容を変更する場合、変更契約を締結して業務を実施されたい。

■最後に

少子高齢化の影響は大きく市財政は厳しい運営が続いている。歳入については、自主財源、依存財源ともに減少が続くと考えざるを得ない。しかし、ふるさと寄附金は前年度から倍増して4億円に迫る勢いであり、今後の期待は極めて大きい。

一方、危機事案である新型コロナウイルス感染症対策と「7月豪雨」による災害対応および災害復旧事業に財政調整基金を活用して迅速に対応されたことは評価するものである。今後も危機事案の対応が必要となることが予測されることから、財政調整基金、災害対策基金などの積立金の確保に努めるとともに、職員が常に危機管理意識を持って行政運営に当たることが必要である。

また、清掃施設「クリーンセンター」については、今後20年を待たず整備が必要となる。循環型社会形成の推進も踏まえ、施設の規模、能力等を査定するとともに、整備基金の積立にも努められたい。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症を機に、リモートワーク、オンライン授業など情報機器を利用した情報化社会へ大きな変化の年となった。下呂市においても、「GIGAスクール構想」推進のため、市内15校小中学校の構内通信ネットワークの整備と、タブレット端末1,521台が導入された。今後、下呂市の未来を担う子供たちが情報化社会に適応できるよう有効活用されたい。

市の政策の実施にあたっては、コロナ禍後に起こる社会変化を敏感に捉え、市の将来像の実現のため既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを進め、真に必要な事業の推進に努められたい。

また、ホームページ構築事業によりホームページが新しくなり、令和3年度より運用が開始されている。市の財政状況、行政情報、観光情報等の迅速な発信を行ない、構築の目的である、「より見やすく・使いやすい」ホームページとして、より多くの人に利用してもらえるよう努めることが必要である。市の財政状況や成長戦略等を市民と共有しながら、持続可能な財政運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

歳入歳出総括表（純計決算額） ----- 5 3 ・ 5 4

歳 入 歳 出
(純 計)

区 分	歳 入			
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳入額
一 般 会 計	28,838,559,221	30,227,097	後期高齢者医療から 2,562,535 介護保険 (介護サービス事業勘定)から 8,440,000 介護保険(保険事業)から 13,626,562 国民健康保険事業 (診療施設勘定)から 5,198,000 下呂財産区から 400,000	28,808,332,124
特 別 会 計	8,636,538,732	1,240,693,124		7,395,845,608
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	3,706,440,817	265,569,084	一般会計から	3,440,871,733
後期高齢者医療特別会計	556,411,200	151,949,222	一般会計から	404,461,978
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	235,617,061	118,240,000	一般会計から	117,377,061
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,716,429,145	556,591,000	一般会計から	3,159,838,145
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	277,426,498	90,563,000 22,398,000	一般会計から 国保事業（事業勘定）から	164,465,498
下呂財産区特別会計	12,131,349	0		12,131,349
学校給食費特別会計	132,082,662	35,382,818	一般会計から	96,699,844
合 計	37,475,097,953	1,270,920,221		36,204,177,732

決算額)

(単位：円)

歳		出		差引残額
決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳出額	
27,042,116,275	1,218,295,124	国保事業(事業勘定)へ 265,569,084 後期高齢者医療へ 151,949,222 介護保険 (介護サービス事業勘定)へ 118,240,000 介護保険(保険事業勘定)へ 556,591,000 国保事業(診療施設勘定)へ 90,563,000 学校給食費特別会計へ 35,382,818	25,823,821,151	2,984,510,973
8,395,058,468	52,625,097		8,342,433,371	△ 946,587,763
3,606,695,834	22,398,000	国保事業(診療施設勘定)へ	3,584,297,834	△ 143,426,101
545,238,041	2,562,535	一般会計へ	542,675,506	△ 138,213,528
223,179,421	8,440,000	一般会計へ	214,739,421	△ 97,362,360
3,613,593,323	13,626,562	一般会計へ	3,599,966,761	△ 440,128,616
269,537,242	5,198,000	一般会計へ	264,339,242	△ 99,873,744
9,594,823	400,000	一般会計へ	9,194,823	2,936,526
127,219,784			127,219,784	△ 30,519,940
35,437,174,743	1,270,920,221		34,166,254,522	2,037,923,210

令和2年度 下呂市基金運用状況審査意見書

令和 2 年度下呂市基金運用状況審査意見

第 1 下呂市監査基準への準拠

令和 2 年度基金の運用状況に対する審査は下呂市監査基準(令和 2 年下呂市監査委員告示第 4 号)に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 241 条第 5 項に基いた基金の運用状況審査

第 3 審査の対象

育英資金基金

和牛特別導入事業基金

医師確保奨学資金基金

国民健康保険高額医療費貸付基金

第 4 審査の着眼点

提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼に審査した。

第 5 審査の主な実施手続

審査に付された令和 2 年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第 6 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

下呂庁舎他

(2) 実施日程

令和 3 年 7 月 2 日から令和 3 年 7 月 12 日まで

第 7 審査の結果

審査に付された令和 2 年度の基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

第8 基金の運用状況

1 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	155,160,582	△16,877,334	138,283,248
預 金	62,839,418	16,877,334	79,716,752
計	218,000,000	0	218,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 858 万円（22 件、うち新規 5 件）、返還金 2,545 万 7,334 円（119 件、うち完了 13 件）である。

2 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	61,950,410	△2,681,540	59,268,870
預 金	28,049,590	2,681,540	30,731,130
計	90,000,000	0	90,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 468 万 900 円（7 頭分）、返還金 736 万 2,440 円（12 頭分）である。

3 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	5,100,000	0	5,100,000
預 金	45,900,000	0	45,900,000
計	51,000,000	0	51,000,000

当年度中の運用はなかった。

4 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	74,000	△74,000	0
預 金	8,426,000	74,000	8,500,000
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、返還金 7 万 4 千円（1 件）による預金増である。